

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第134期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海堀 周造
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 市瀬 裕介
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 横河電機株式会社千葉支店 (千葉県市原市姉崎字上矢田867番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月
売上高(百万円)	388,877	433,405	437,448	376,534	316,606
経常利益(百万円)	26,402	29,616	16,453	274	239
当期純損益(百万円)	21,559	12,563	11,667	38,446	14,799
純資産額(百万円)	224,566	238,902	224,844	171,008	157,360
総資産額(百万円)	417,805	438,683	444,644	400,959	398,792
1株当たり純資産額(円)	854.24	891.08	856.72	649.20	595.42
1株当たり当期純損益(円)	87.45	47.79	44.76	149.26	57.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.75	53.40	49.63	41.71	38.46
自己資本利益率(%)	10.96	5.48	5.13	19.82	9.23
株価収益率(倍)	23.96	37.79	22.30	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,636	40,461	20,834	24,461	21,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,724	39,038	51,043	24,099	13,178
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,091	6,096	23,923	28,449	11,059
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	41,565	38,178	30,209	56,833	76,555
従業員数(人)	17,858	19,286	20,266	20,247	19,574

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第133期及び第134期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成18年3月	第131期 平成19年3月	第132期 平成20年3月	第133期 平成21年3月	第134期 平成22年3月
売上高(百万円)	235,581	239,399	238,786	184,872	156,948
経常損益(百万円)	20,997	14,946	2,424	2,151	15,974
当期純損益(百万円)	13,804	5,039	2,132	40,043	25,849
資本金(百万円)	43,401	43,401	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数(千株)	268,624	268,624	268,624	268,624	268,624
純資産額(百万円)	209,317	208,169	186,550	139,474	113,937
総資産額(百万円)	333,095	341,754	341,153	304,203	293,130
1株当たり純資産額(円)	796.18	791.84	724.23	541.47	442.36
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (10.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	2.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	55.99	19.17	8.18	155.46	100.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.84	60.91	54.68	45.85	38.87
自己資本利益率(%)	7.42	2.41	1.08	24.56	20.40
株価収益率(倍)	37.42	94.21	-	-	-
配当性向(%)	26.79	78.24	-	-	-
従業員数(人)	5,212	5,102	4,974	4,848	5,713

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第131期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

4. 第132期、第133期及び第134期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.（現連結子会社 Yokogawa Corporation of America）を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河フィールドエンジニアリングサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
昭和49年7月	甲府工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 甲府工場）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 青梅工場）竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画（分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画）を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 小峰工場）竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ(株)）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング(株)を設立。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機(蘇州)有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成16年2月	世界最速の「40Gbps光パケットスイッチ」を開発、光通信機器ビジネスに参入。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機（中国）商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成19年2月	フォトニクス事業部の研究開発・生産拠点として相模原事業所を開設。
平成20年3月	横河電機（西安）有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機（中国）商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機（中国）有限公司を設立。
平成22年4月	横河電機(株)の測定器ビジネスを横河メータ&インスツルメンツ(株)に移管統合 横河電機(株)の医療情報システムビジネスを分社し、横河医療ソリューションズ(株)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機(株)（当社）、子会社85社及び関連会社5社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報（注）」に記載のとおりです。

(1) 制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機（蘇州）有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East B.S.C.(c)等が中東各地にて、横河電機（中国）有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

(2) 計測機器事業

主要な製品は半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、光通信モジュール及びサブシステム、共焦点スキャナ等です。

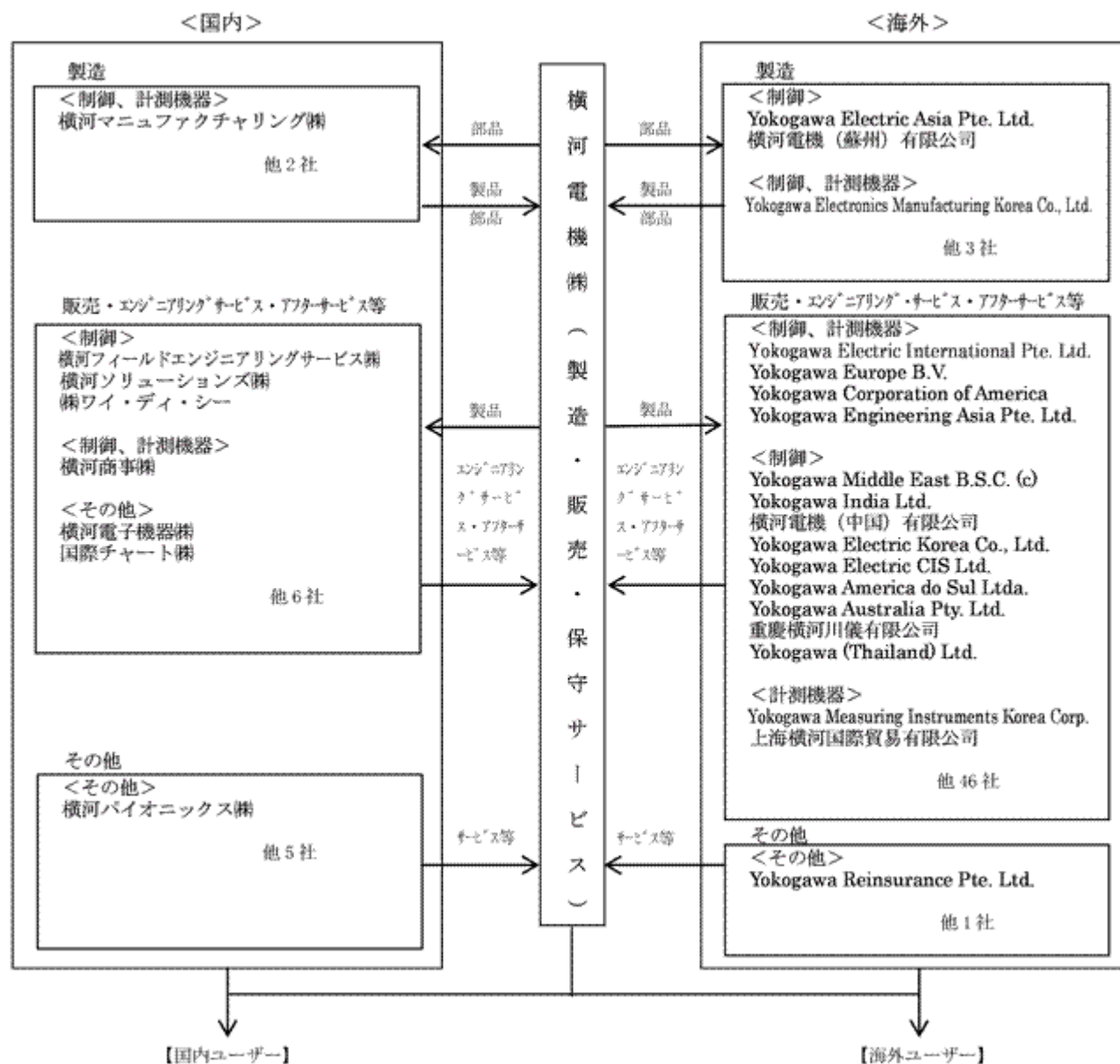
半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器については、横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河電機(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of Americaが北米にて、Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.が韓国にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。光通信モジュール及びサブシステムについては横河電機(株)が製造、販売及びアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング(株)等が製造し、横河電機(株)が販売及びアフターサービスを行っています。

(3) その他事業

主要な製品は航空機用計器等です。

航空機用計器等については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。その他、国際チャート(株)が記録紙事業、横河パイオニックス(株)が不動産関連事業を行っています。

事業系統図



(注) 上図の関係会社のうち、名称の表記されている会社は、全て連結子会社です。
 なお、国内の証券市場に上場している関係会社と公開市場は以下のとおりです。
 国際チャート㈱ 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	営業上の取引	その他
1.	横河マニファクチャリング 株	東京都立川市	百万円 5,010	制御事業・計測機器事業 ・その他事業	100.0	-	有	当社製品の製造	(注) 2
2.	横河フィールドエンジニアリ ングサービス株	東京都武蔵野市	百万円 300	制御事業	100.0	-	有	当社製品の保守サービ ス	(注) 2
3.	横河商事株	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器事業 ・その他事業	50.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	(注) 3
4.	横河電子機器株	東京都渋谷区	百万円 300	その他事業	78.7	-	有	当社製品の製造及び販 売	
5.	横河ソリューションズ株	東京都渋谷区	百万円 100	制御事業	100.0	-	有	当社製品及びソフト ウェアの開発、販売、エ ンジニアリング	
6.	国際チャート株	埼玉県桶川市	百万円 376	その他事業	57.2 (0.2)	-	有	当社製品用記録紙等の 製造及び販売	(注) 4
7.	株ワイ・ディ・シー	東京都府中市	百万円 250	制御事業	91.0	-	有	当社ソフトウェアの開 発	
8.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
9.	Yokogawa Corporation of America	Newnan Ga USA	千米ドル 1	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
10.	Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 29,000	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
11.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造	
12.	Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 31,020	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造	
13.	Yokogawa Middle East B.S.C.(c)	Muharraq Bahrain	千バーレー ンディナール 2,481	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
14.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 83,112	制御事業	60.0	-	有	当社製品の製造及び販 売	
15.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 3,215	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
16.	Yokogawa India Ltd.	Bangalore India	千インド ルピー 87,500	制御事業	97.0	-	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
17.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千ロシア ルーブル 4,776	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
18.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千レアル 16,055	制御事業	100.0 (0.0)	-	-	当社製品の製造及び販 売	
19.	Yokogawa (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	千タイ パーツ 120,000	制御事業	91.0 (91.0)	-	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
20.	Yokogawa Measuring Instruments Korea Corp.	Seoul Korea	百万ウォン 500	計測機器事業	100.0	有	有	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員 兼任等 当社 役員	当社 従業員	営業上の取引	その他
21.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co., Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造	
22.	Yokogawa Australia Pty.Ltd.	Macquarie Park NSW Australia	千オーストラリアドル 5,000	制御事業	100.0	-	-	当社製品の販売及びエンジニアリング	
23.	上海横河電機有限公司	中国 上海	千人民元 32,352	制御事業	60.0	-	有	当社製品の製造及び販売	
24.	横河電機(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 119,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造、販売及びエンジニアリング	
25.	台湾横河股?有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 34,500	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売及びエンジニアリング	
その他	57社								

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員 兼任等 当社 役員	当社 従業員	営業上の取引	その他
1.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	百万円 528	その他事業	47.4	有	有	当社製品のレンタル	
その他	2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としました。
 4. 有価証券報告書を提出しています。
 5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。
 6. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	15,995
計測機器事業	2,469
その他事業	1,110
合計	19,574

- (注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。
 2. 契約社員、派遣社員等は集計の範囲から除いています。
 3. なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報(注)」に記載のとおりです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,713	43.9	20.2	6,853,230

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 522人を含み、他社への出向者 998人を含んでいません。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。
 3. 従業員数が前事業年度末と比較し、865人増加していますが、主として当社の連結子会社への出向者が減少したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横河電機労働組合の平成22年3月31日現在における組合員数は4,881人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、地域的な差はあるものの概ね最悪期を脱し、新興国を中心に景気回復の動きが見られました。設備投資については、中東、アフリカ、オーストラリアを中心とする資源国では、エネルギープラント建設プロジェクトの再開などの動きが見られましたが、日本、欧州、北米などの先進国を中心とする地域では低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは経営効率の向上及び固定費削減による損益分岐点の改善など企業体質の強化に重点的に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、低調な設備投資と円高の影響を受け、売上高は前期と比較して大幅な減収となりました。営業利益は、グループを挙げて固定費削減に取り組んだものの減収を補うには至らず、前期比では減益となりました。経常利益は、為替差損の減少により前期と比べ営業外費用が減少したものの、営業利益の減少により減益となりました。当期純損失は、繰延税金資産の取り崩しを行った前期と比べ損失額が減少しました。

< 連結 >

売上高	3,166億6百万円（前期比 -15.9%	599億28百万円減）
営業利益	26億19百万円（前期比 -44.4%	20億87百万円減）
経常利益	2億39百万円（前期比 -13.1%	35百万円減）
当期純利益	147億99百万円（前期比 -	236億47百万円損失減）

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを、前連結会計年度の「制御事業・計測機器事業・新事業その他」から「制御事業・計測機器事業・その他事業」に変更しています。変更の内容については「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報（注）」に記載のとおりです。前期比較は、変更後の区分に組み替えて行っています。

制御事業

制御事業は、中東、アフリカ、オーストラリアなどの市場で、新規エネルギープラントや電力・淡水化プラントの建設プロジェクトが着工されるなど回復の動きが見られましたが、欧州、北米などの先進国では需要は低迷しました。日本市場においては、上下水道関連、電力など社会インフラ分野は堅調であったものの、景気先行きの不透明感から企業の設備投資は年度を通じて低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来のエネルギー需要拡大に向けて投資が活発に行われている石油・天然ガスの探査、開発、生産工程であるアップストリーム市場に注力しました。また、新興国で需要拡大が続いている電力市場では営業、エンジニアリングの体制を強化しました。日本市場においては、当社の制御事業の海外市場におけるビジョンである「VigilantPlant」の国内展開を進め、全国の主要コンビナートでセミナー・展示会を開催するなど、顧客への浸透に努めました。一方、COP15の開催や国内での改正省エネ法の施行などにより、地球温暖化防止への動きが加速している環境・省エネルギー市場に対応するため、グリーンファクトリー・ソリューションセンターを発足させ、ここに当社の環境関連のリソースとノウハウを結集し、海外市場も含めた環境ビジネス拡大の体制を整えました。

このように、市場の変化に対応し積極的な事業活動を行いました。先進国を中心とする世界経済の低迷に加え、前期比で為替が円高に推移したことから、制御事業の売上高は2,567億81百万円（前期比 443億71百万円減）、営業利益は199億42百万円（前期比 91億55百万円減）となり、前期と比較し減収・減益となりました。

計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストビジネスの市場は、年度後半からメモリーメーカーを中心に半導体生産設備に対する投資が一部再開されましたが、顧客のテストシステム投資への慎重な姿勢は変わらず、本格的に需要が回復するには至りませんでした。測定器ビジネスの市場では、活況を呈している省エネルギー・新エネルギー関連市場で電力測定器の需要が拡大しましたが、測定器全体では、主要市場である電機・通信・自動車メーカーの大幅な設備投資抑制の影響を受け、需要は低迷しました。また、ライフサイエンスビジネスでは脳磁計測システムの受注が伸長したほか、生細胞観察を行う共焦点スキャナも国内外で好調に推移しましたが、フォトニクスビジネス

では通信キャリアの次世代ネットワークへの投資の遅れにより需要は低迷しました。このような事業環境のもと、半導体テストビジネスでの需要回復に備えて次世代メモリテストの開発に注力したほか、測定器ビジネスでは、省エネルギー・新エネルギー関連市場や新興国での営業活動を強化しました。

しかしながら、半導体テストシステム及び測定器市場の需要低迷により、計測機器事業の売上高は、314億81百万円（前期比 103億47百万円減）となりました。営業損失は、研究開発費を中心に固定費削減に努めた結果、189億55百万円（前期比 61億44百万円損失減）となり、前期と比較して売上高は減収、営業損失は減少となりました。

その他事業

その他事業では、売上高は283億44百万円（前期比 52億10百万円減）、営業利益は16億32百万円（前期比 9億24百万円増）となり、前期と比較し減収・増益となりました。

所在地別セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、重要性が増したため、中東を別掲記載しています。前期比較は、変更後の区分に組み替えて行っています。

日本

当連結会計年度の売上高は1,560億61百万円（前期比 310億13百万円減）、営業損失は99億52百万円（前期比 20億94百万円損失増）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は660億29百万円（前期比 84億88百万円減）、営業利益は72億24百万円（前期比 9億83百万円増）となりました。

欧州

当連結会計年度の売上高は375億12百万円（前期比 79億60百万円減）、営業利益は16億3百万円（前期比 1億96百万円増）となりました。

北米

当連結会計年度の売上高は208億68百万円（前期比 84億67百万円減）、営業損失は3億50百万円（前期は4億27百万円の営業利益）となりました。

中東

当連結会計年度の売上高は166億28百万円（前期比 4億84百万円減）、営業利益は27億66百万円（前期比 3億54百万円増）となりました。

その他

当連結会計年度の売上高は195億6百万円（前期比 35億12百万円減）、営業利益は7億24百万円（前期比 4億90百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による213億71百万円の収入、投資活動による131億78百万円の支出、財務活動による110億59百万円の収入等の結果、当連結会計年度末には765億55百万円となり、前期に比べ197億21百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失106億93百万円に対し、減価償却費160億33百万円、たな卸資産の減少102億62百万円、減損損失61億59百万円のプラス要因等の調整の結果、前期に比べ30億90百万円減少したものの、213億71百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による52億78百万円、無形固定資産の取得による81億83百万円の支出等の結果、前期に比べ109億21百万円支出が減少し、131億78百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金41億76百万円の純減少、コマーシャルペーパー100億円の償還等に対し、劣後ローン250億円の新規調達等により、110億59百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	256,770	85.3
計測機器事業	31,481	75.3
その他事業	26,659	85.4
合計	314,910	84.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
制御事業	256,505	84.9	132,128	100.5
計測機器事業	30,950	76.5	9,227	98.9
その他事業	27,792	87.4	17,272	93.7
合計	315,247	84.2	158,627	99.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	256,781	85.3
計測機器事業	31,481	75.3
その他事業	28,344	84.5
合計	316,606	84.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

3【対処すべき課題】

(1) 事業の種類別セグメントの課題

制御事業は、中長期的に新興国を中心にエネルギー・素材需要が回復し市場の安定的な拡大が見込まれます。また、環境問題が人類共通の重要課題となっている今日、省エネルギー・環境保全分野も当社グループが貢献できる有望な市場であると考えています。

このような認識のもと、制御事業においては、グローバルコスト競争力の実現、事業機能のグローバル化、経営資源の集中投入による強固な事業基盤構築と同時に、海外市場での事業対象業種の拡大、計測・制御・情報の技術の相互活用による省エネルギー・環境保全ビジネスの積極展開、提案型保全サービスの提供などによりシェアの拡大を図り、グローバル制御市場でのNo. 1カンパニーを目指します。

計測機器事業のうち測定器ビジネスは、成長市場である新興国市場でのビジネスを拡大するため、すべての業務プロセスを抜本的に見直し経営スピードの大幅な向上を実現するとともに、コスト競争力の強化を図ります。また、二次電池評価や分光計測など先端的かつ高度な測定ニーズに対しては、ソリューション提供型ビジネスを展開してまいります。半導体テストビジネスについては、メモリテスト分野にリソースを集中します。ライフサイエンスビジネスでは、生細胞観察、生体磁気計測、創薬支援など生命科学領域に注力してまいります。フォトニクスビジネスでは既に着手済みの構造改革施策を着実に実行し、早期の黒字化を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社グループは、公開会社である株式会社の支配権の移転を伴う提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して、買付に係る提案内容や代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不適當であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

・ 企業理念・長期経営構想

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり 勇気を持った開拓者であれ」と定め、産業社会へのさらなる貢献を目指してまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21 & ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。全世界のYOKOGAWA グループ“ One Global YOKOGAWA ”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“ Leading Edge Technology ”をもって、お客様の視点で課題解決“ Customer Centric Solutions ”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

・ コーポレートガバナンスの強化

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼にこたえていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の業務の適法性、効率性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しています。

内部統制システムの有効性について、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み< 買収防衛策 >

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）について決議し、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会において議案として上程し、承認をいただいております。本プランの概要は以下のとおりです。

なお、本プランの全文は、インターネット上の当社ホームページの平成21年4月28日付プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入について」（当社ホームページアドレス：<http://www.yokogawa.co.jp/cp/ir/pdf/20090428-01-ja.pdf>）に掲載しております。

i. 本プランの概要

(A) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する買付その他これに類似する行為又はその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者又はその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付者等及び当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う期間を確保し、また、株主の皆様当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続を定めています。

(B) 新株予約権の無償割当ての実施

買付者等の行為が、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合には、当社は、当社取締役会決議により、当社取締役会が定める一定の日における最終の株主名簿に記載された当社以外の株主に対し、その保有する株式1株につき、買付者等が原則として権利行使できない新株予約権1個の割合で、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を無償で割り当てます。本新株予約権1個当たりの目的となる当社株式の数は1株とします。

(C) 取締役会の恣意的判断を排除するための独立委員会の設置

本プランの発動等の運用に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために、公正・客観的な判断を行い、取締役会に本プランの発動の是非を勧告する機関として、独立性の高い社外取締役3名及び社外有識者3名の計6名の下記記載の委員により構成される独立委員会を設置しています。

<独立委員会の委員>

- 社外取締役 内藤 正久（(財)日本エネルギー経済研究所 理事長）
- 社外取締役 棚橋 康郎（新日鉄ソリューションズ(株) 元代表取締役会長）
- 社外取締役 勝俣 宣夫（丸紅(株) 取締役会長）
- 社外有識者 若杉 敬明（東京経済大学 経営学部 教授）
- 社外有識者 中村 直人（中村・角田・松本法律事務所パートナー 弁護士）
- 社外有識者 北川 哲雄（青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科 教授）

(D) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、又は当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの発動に係る手続

(A) 対象となる買付等

当社は、本プランに基づき、下記 又は に該当する買付等がなされたときに、本プランに定める手続に従い本新株予約権の無償割当てを実施いたします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

(B) 買付者等に対する情報提供の要求

当社は、上記 (A)に定める買付等を行う買付者等に対し、当社の定める書式による買付説明書（以下「買付説明書」といいます。）及び買付者等の買付内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）に関する質問書を、速やかに送付します。

買付者等には、買付等の実行に先立ち、原則として、買付説明書及び本必要情報を、買付者等が当社からこれら送付資料を受領した日から起算して、10営業日以内に当社取締役会宛てに提出していただきます。

当社取締役会から買付説明書及び本必要情報を送付された独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書又は本必要情報が買付内容の検討を行う情報として不十分であると判断した場合、買付者等から当初提供された買付説明書を受領した日から起算して60日を上限として独立委員会が指定する期間（以下「情報提供期間」といいます。）内

に、本必要情報を追加提出することを、買付者等に対して要請でき、買付者等はこれに従うものとします。但し、独立委員会は、情報提供期間満了日においても、本必要情報が不十分であると判断する場合、必要に応じて更に30日を上限として情報提供期間を延長できるものとします。

独立委員会は、買付者等から提出された買付説明書及び本必要情報が買付内容の検討を行うのに必要十分な情報であると判断した場合又は情報提供期間が満了した場合、買付者等に情報提供が完了した旨の通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）を送付するとともに、当社は買付者等に情報提供完了通知を送付した旨を速やかに株主に対し情報開示します。

(C) 情報提供完了通知送後の独立委員会による検討及び判断

独立委員会は、情報提供完了通知の送後60日を上限として、当社取締役会に対して、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他独立委員会が適宜必要と認める情報・資料等を提供するよう要求します。

独立委員会は、買付者等及び当社取締役会から提供された情報を受領してから、最長60日間を上限として、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等及び当社取締役会の提供する代替案の検討を行います。

独立委員会は、当該買付者等による買付等が本プラン発動要件のうち(a)本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合に該当する場合、又は、上記検討の結果、本プラン発動要件のうち(b)当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合、(c)強圧的二段階買付、(d)買付等の条件が中長期的な当社の企業価値との比較において不十分又は不適当な買付等である場合のいずれか1つの要件に該当し、本プランに基づく新株予約権の無償割当ての実施が相当であると判断した場合、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。(b)～(d)の場合、独立委員会は、株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、新株予約権の無償割当ての実施に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

・ 本プランの合理性

(A) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。

(B) 株主意思を重視するものであること（サンセット条項）

本プランの有効期間は、平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までの2年間といたします。また、有効期間の満了前であっても、株主総会又は取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。

(C) 独立性の高い社外取締役等の判断の重視と情報開示

取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しております。

実際に当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、本プランに基づく独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等について取締役会への勧告を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。このように、独立委員会によって、取締役が恣意的に本プランの発動を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様へ情報開示するものであり、当社の企業価値・株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(D) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(E) 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等を含みます。）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとしております。

(F) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、新しい株主構成のもとで選任された取締役で構成される取締役会によって、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

また必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれていますが、当社グループは、このようなリスクを認識した上で必要なリスク管理体制を整え、リスクの発生回避および発生時の影響の最小化に努めています。

(1) 事業環境について

経済状況

当社グループが事業活動を展開する主要な市場である日本、アジア、欧州、北米、中東等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際的事業活動

当社グループの制御事業及び計測機器事業等における海外市場への売上依存度が高まっています。また、生産活動も国際的に展開を強化しております。そのため、海外市場の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係並びにその他の政治的・社会的要因の動向は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動・金利変動

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動について

制御事業

制御事業の市場は、新興国を中心とするエネルギー・素材需要の拡大により、中長期的に成長が見込まれるため、同事業へのリソースの集中を推進し、グローバル市場でのシェア向上による収益の拡大に向け、研究開発、生産、販売、エンジニアリング、サービスの体制の強化を図っております。これにより、連結売上高に占める同事業の売上高比率が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの業績と財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストビジネスは、メモリ向けテスト分野にリソースを集中し事業を展開しているため、メモリテストの需要が予想を大きく下回った場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人財の確保・育成

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野でのLeading Edge Technologyを支える技術者や、高い品質を支える技能者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場におけるプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は継続した課題です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積と厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題として位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに予定通り適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

知的財産権

当社グループは、競争力における優位性を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が十分に保護されずに、第三者がこれを侵害する事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、重要な技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合には、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害、新型インフルエンザ等

地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。また新型インフルエンザについては、当社グループでは適切な対応を実施しておりますが、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、絶え間のない研究開発活動を行い、最先端技術(Leading Edge Technology)を創出してまいります。

(2) 研究開発の体制

当社グループでは、効率的な開発を行い、技術シーズの早期事業化を図るため、組織ごとの機能と役割を明確にした研究開発体制を構築しています。基礎技術の開発と、次の時代に向けた事業化のための孵化機能は、研究開発本部が担当し、各事業部、関係会社は、それぞれの事業分野における最先端技術を保有、進化させるとともに、研究開発本部で開発された先端技術、共通技術を活用した製品開発を行い、お客様に高品質で最適なソリューションをご提供しています。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は287億86百万円となっています。

基礎研究である先端技術開発向け研究開発費は、以下に含まれています。

制御事業	167億68百万円
計測機器事業	109億64百万円
その他事業	10億53百万円
合計	287億86百万円

(3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・ラダー言語によるシーケンス制御機能を標準搭載したデジタル指示調節計「UTAdvanced」の開発
- ・半導体や電気電子部品製造の低酸素工程の酸素濃度管理向け低酸素ジルコニア式酸素濃度計「OX400」の開発
- ・FOUNDATION™フィールドバスとHART®通信プロトコルの2種類のデジタル通信機能を追加した「STARDOM™」の低消費電力型コントローラ「FCN RTU」の開発
- ・冷温水発生器の1次ポンプ・冷却水ポンプの消費電力を削減する熱源送水ポンプ省エネシステム「エコノパイロット™ HSP」の開発
- ・工場の生産情報とエネルギー情報を統合し、工場全体のエネルギー最適化を支援する工場エネルギー操業支援システム「Enerize™ E3(エネライズ イースリー)」の開発

(4) 計測機器事業

半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の最新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- ・10ギガビットイーサネット用の「AQ1300 マルチフィールドテスト10G Ethernet」と、光ファイバ用の「AQ1100 マルチフィールドテストOLTS」の開発
- ・ミックスドシグナルオシロスコープ「DLM6000」及びおよびデジタルオシロスコープ「DL6000」の開発
- ・薄型・高トルク・高精度のダイレクトドライブモータ「DYNASERV(ダイナサーブ) DR5H00」と専用のインテリジェントドライバ「UR5HG3」、「UR5HP3」の開発
- ・可視光領域の全てをカバーしたベンチトップ型の分光測定器 光スペクトラムアナライザ「AQ6373」の開発
- ・細胞の動きをリアルタイムに観察できる共焦点顕微鏡システムとして、システムを構成する機器をデスクトップサイズの小型筐体に収めた共焦点スキャナボックス「CellVoyager™(セルボイジャー) CV1000」の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,166億6百万円と前期と比較し599億28百万円減少しました。これは制御事業の売上高が市況の悪化に加え、為替レートが前期比で円高に推移したことにより443億71百万円減少したこと、また、計測機器事業が測定器ビジネスを中心に前期と比較し103億47百万円減少したこと等によるものです。営業利益は、グループを挙げて固定費削減に取り組んだものの減収を補うには至らず、26億19百万円と前期と比較し20億87百万円減少しました。経常利益は、為替差損により前期と比較し営業外費用が減少したものの、営業利益の減少により2億39百万円と前期と比較し35百万円減少しました。当期純損失は147億99百万円と繰延税金資産の取り崩しを行った前期と比較し236億47百万円損失が減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全社売上高に占める制御事業の売上高の割合が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつです。また、同事業の外貨建て売上高及び営業利益が増加傾向にあることから、これらを円に換算する際の影響度が大きくなっています。従いまして、外貨建て売上高を主に構成する、米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨等の円に対する為替の変動も当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因のひとつとなっています。

計測機器事業のうち半導体テストビジネスは、半導体の市場動向に強く影響されるため、半導体の市場動向もまた当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因です。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は 良き市民であり 勇気を持った開拓者であれ」と定め、産業社会へのさらなる貢献を目指してまいりました。この理念のもとに、中長期的な視点から企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化することが企業としての使命であると考え、長期経営構想VISION-21 & ACTION-21を掲げて、「健全で利益ある経営」の実現を目指しております。

全世界のYOKOGAWAグループ“One Global YOKOGAWA”が、真に連結された経営で経営効率を飛躍的に向上させ、最高の技術“Leading Edge Technology”をもって、お客様の視点で課題解決“Customer Centric Solutions”することで、「健全で利益ある経営」を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、資金効率の確保及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、資金調達を実施しています。

当連結会計年度は、前連結会計年度に発生した世界的な金融危機による金融市場混乱の対応として、コマーシャルペーパーなど短期借入金への依存度を下げ、長期借入金による資金調達を実行し現金及び預金残高を積み増すなど、財務の安全性を高める方針を継続しております。また、制御事業への投資資金及び翌連結会計年度に予定している長期借入金の返済に充当するため、劣後ローンによる250億円の資金調達を行いました。このほか、総額400億円のコミットメントライン契約により、財務の安全性と資金効率を確保しています。コミットメントラインの内200億円については、主要事業所が地震により甚大な被害を被った場合でも資金調達が可能な契約とし、安全性を高めています。なお、当連結会計年度末のコマーシャルペーパーの残高及びコミットメントラインの使用残高はありません。

資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は3,987億92百万円となり、前期末に比べ21億67百万円減少しました。現金及び預金が209億34百万円増加した一方、たな卸資産が100億22百万円、有形固定資産が132億91百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,414億31百万円となり、前期末に比べ114億80百万円増加しました。未払金が44億5百万円、商業ペーパーの償還等によりその他流動負債が58億48百万円減少した一方、短期借入金及び長期借入金合計が227億82百万円増加したことが主な要因です。

純資産は1,573億60百万円となり、前期末に比べ136億48百万円減少しました。その他有価証券評価差額金が24億32百万円増加した一方、利益剰余金が168億31百万円減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は38.5%となり、前期に比べ3.2%低下しました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失106億93百万円となったものの、減価償却費やたな卸資産の圧縮等のプラス要因により、213億71百万円の収入を確保しました。一方、投資キャッシュ・フローは、事業環境の悪化に対応して投資内容を厳しく絞り込み、前期に比べ109億21百万円圧縮し、131億78百万円の支出に留めました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ78億30百万円改善し、81億92百万円の収入超過となりました。また、財務キャッシュ・フローは、商業ペーパー100億円を償還する一方、劣後ローンによる資金調達の実施等により110億59百万円の収入となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、現在直面している厳しい事業環境に対処し、平成23年度以降の成長に向け利益体質への転換を図るため、平成21年度と平成22年度の2年間を「次なる飛躍に向けた構造改革の時期」と位置づけ、固定費削減による経営効率の向上と事業ポートフォリオの見直しに向けた諸施策を実行しております。平成21年度は、固定費の削減では当初目標を上回る削減を達成し、また、事業ポートフォリオの見直しでは、不採算事業からの撤退、縮小を進め、制御事業へのリソースの集中を推進いたしました。平成22年度は、構造改革及び企業体質強化の最終年度として、これらの諸施策を徹底して実行してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

事業の種類別セグメント の名称	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	9,255	48.1
計測機器事業	1,411	24.4
その他事業	457	26.1
合計	11,125	41.5

設備投資の主なものとして情報インフラ構築のための投資を行っておりますが、この費用につきましては各セグメントに配賦しております。

当連結会計年度は、事業環境の悪化により設備投資を大幅に抑制しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都武蔵野市)	制御事業 計測機器事業 その他事業	制御、計測機器等の 研究開発・製造・販 売設備他 (注)2	15,336	335	593 (13,147) [55,133]	3,574	19,839	4,346
相模原事業所 (神奈川県相模原市)	計測機器事業	光通信デバイス及 びサブシステムの 研究開発・製造・ サービス設備	4,657	1,273	2,765 (17,985)	120	8,817	276
金沢事業所 (石川県金沢市)	計測機器事業	ライフサイエンス ビジネスの研究開 発・製造・サービ ス設備(注)3	2,405	71	1,887 (42,656)	365	4,730	86
駒ヶ根工場 (長野県上伊那郡 宮田村)	制御事業	デバイス製造設備 (注)4	305	226	416 (42,658)	332	1,280	82

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国際チャート (株)	本社工場 (埼玉県 桶川市)	その他事業	記録紙等製造 設備	599	204	881 (8,101)	34	1,719	131
横河電子機器 (株)	秦野事業所 (神奈川県 秦野市)	その他事業	防衛電子機器 等製造設備 (注)5	669	199	190 (73,286)	118	1,177	355
横河マニュ ファクチャリ ング(株)	甲府工場 (山梨県 甲府市)	制御事業 計測機器事業 その他事業	制御、計測機 器製造設備 (注)6	6,998	2,476	1,266 (116,874) [3,189]	317	11,059	1,126
	小峰工場 (東京都 あきる野市)	制御事業 計測機器事業	制御、計測機 器製造設備 (注)7	3,265	426	2,382 (40,064)	86	6,161	424
	青梅工場 (東京都 青梅市)	制御事業 計測機器事業 その他事業	プリント板製 造設備 (注)8	1,257	407	82 (11,311) [1,172]	11	1,759	101

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	米国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	1,242	407	639 (278,665)	139	2,429	620
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業	制御機器製造設備	1,543	322	-	66	1,932	213
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	1,800	161	-	48	2,010	626
Yokogawa Europe B.V. 他欧州地区17社	オランダ他	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備 (注)9	4,942	186	1,111 (66,089)	858	7,098	1,347
横河電機(蘇州)有限公司	中国	制御事業	制御機器製造設備	1,117	1,563	-	121	2,802	622
Yokogawa Electric Korea Co., Ltd.	韓国	制御事業	制御機器販売・エンジニアリング設備	810	19	511 (5,963)	37	1,378	207
Yokogawa India Ltd.	インド	制御事業	制御機器製造販売・エンジニアリング設備	559	465	19 (22,986)	103	1,147	924

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

- 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は386百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。
- 連結子会社である横河マニファクチャリング(株)から賃借している機械装置及び運搬具1百万円、その他4百万円、及び従業員数を含んでいます。また連結会社以外から、その他を賃借しています。年間賃借料は、18百万円です。
- 連結子会社である横河マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物27百万円、機械装置及び運搬具184百万円、その他20百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物236百万円、土地416百万円(42,658㎡)を含んでいます。
- 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ18百万円、69百万円です。
- 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している建物及び構築物6,606百万円、機械装置及び運搬具80百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他151百万円、及び従業員数を含んでいます。
- 提出会社から賃借している建物及び構築物2,738百万円、機械装置及び運搬具28百万円、土地1,439百万円(21,720㎡)、その他14百万円、並びに横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物458百万円、土地942百万円(18,344㎡)を含んでいます。
- 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については[]で外書きをしています。また、提出会社から賃借している機械装置及び運搬具20百万円、土地82百万円(11,311㎡)、その他0百万円、及び従業員数を含んでいます。横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物1,158百万円を含んでいます。
- Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

当連結会計年度末現在における次期連結会計年度の設備の新設、改修に係る投資予定額は、16,000百万円であり、その所要資金は、主として自己資金を充当する予定です。また、設備投資の金額には有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注)	14,656	268,624	11,094	43,401	11,094	46,350

(注) 新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)により増加したものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	65	42	349	330	13	30,616	31,416	-
所有株式数(単元)	13	1,196,853	104,758	148,788	629,096	107	603,817	2,683,432	281,310
所有株式数の割合 (%)	0.00	44.61	3.90	5.55	23.45	0.00	22.49	100.00	-

(注) 自己株式11,055,405株は、「個人その他」に110,554単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,697	8.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	17,147	6.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	14,284	5.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	13,589	5.06
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	8,252	3.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,643	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.75
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,617	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	4,131	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,052	1.51
計	-	100,110	37.27

(注) 1. 当社は自己株式 11,055千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.12%)を有しておりますが、上記の大株主から除外しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けで第一生命保険株式会社に組織変更されております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

4. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほコーポレート銀行が、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、みずほ銀行が、それぞれ退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図権を留保しております。

5. 下記のとおり大量保有報告書または、大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末時点で実質所有状況が確認できない部分については、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	平成20年 4月15日	12,871	4.79
プラチナム・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Level8,7 Macquarie Place,Sydney NSW 2000,Australia	平成20年 5月13日	11,779	4.39
株式会社みずほコーポレート銀行他3社	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	平成21年 5月15日	17,002	6.33
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社他4社	東京都千代田区丸の内二丁目7-3 東京ビルディング	平成21年 12月15日	14,649	5.45
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成22年 1月15日	12,114	4.51

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,055,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,287,800	2,572,878	-
単元未満株式	普通株式 281,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,572,878	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	11,055,400	0	11,055,400	4.12
計	-	11,055,400	0	11,055,400	4.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,735	14,661,807
当期間における取得自己株式	1,140	930,812

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,014	2,002,739	230	228,664
保有自己株式数	11,055,405	-	11,056,315	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する継続的な利益配分を最重要施策の一つと認識し、中長期成長のための事業投資などに向けた内部留保及び財務体質の強化等を総合的に勘案のうえ、連結配当性向30%を目安とする配当方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株あたり2円の配当を実施することを決定しました。なお、中間配当の実施は見送りました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	515	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,350	2,150	1,903	1,250	848
最低(円)	1,252	1,431	892	311	389

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	813	732	825	848	786	825
最低(円)	726	594	595	725	667	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		内田 勲	昭和11年 9月27日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務 " 6月 代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役会長 平成22年6月 取締役会長(現任)	注5	116
代表取締役社長		海堀 周造	昭和23年 1月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長(現任)	注5	61
取締役 専務執行役員	経営管理本部長	八木 和則	昭和24年 4月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員 平成14年7月 取締役 専務執行役員(現任)	注5	64
取締役 専務執行役員	I A事業部長	三奈木 輝良	昭和23年 1月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成14年6月 取締役 執行役員 " 7月 取締役 常務執行役員 平成16年4月 取締役 専務執行役員(現任)	注5	47
取締役 常務執行役員	経営企画本部長	山本 順二	昭和33年 3月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 " 6月 取締役 常務執行役員(現任)	注5	25
取締役		内藤 正久	昭和13年 2月20日生	昭和36年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 平成3年6月 同省大臣官房長 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株) 代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所 理事長(現任) " 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本工営(株) 社外取締役 エスベック(株) 社外取締役	注5	2
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵(株) (現 新日本製鐵(株))入社 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム(株)(現 新日鉄ソリューションズ(株)) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役 " 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)インターネットイニシアティブ 社外取締役 (株)村田製作所 社外取締役 燦ホールディングス(株) 社外取締役	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝俣 宣夫	昭和17年 12月5日生	昭和41年4月 丸紅飯田(株) (現 丸紅(株)) 入社 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役 常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役 専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) サッポロビールホールディングス(株) 社外取締役	注5	-
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日生	昭和46年4月 (株)北辰電機製作所 (現 横河電機(株)) 入社 平成15年4月 当社執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte.Ltd. 副社長 平成19年1月 常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役 (現任)	注6	22
常勤監査役		牧野 清	昭和22年 9 月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年6月 安藤電気(株) 取締役 平成15年4月 同社 代表取締役社長 平成17年4月 Yokogawa Corporation of America 会長 平成18年10月 執行役員 平成21年6月 常勤監査役 (現任)	注7	22
監査役		引馬 滋	昭和21年 11月6日生	昭和45年4月 日本銀行入行 平成元年5月 同行調査統計局内国調査課長 平成9年9月 同行経営管理局长 平成10年5月 同行理事 平成12年5月 (株)松田平田特別顧問 平成13年5月 C R D運営協議会 (現 一般社団法人C R D協 会) 代表理事会長 (現任) 平成16年6月 当社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) 旭硝子(株) 社外監査役	注6	-
監査役		池田 輝彦	昭和21年 12月5日生	昭和44年4月 (株)富士銀行入行 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行取締 役副頭取 平成16年6月 みずほ信託銀行(株)取締役社長 平成20年6月 同行取締役会長 " 当社監査役 (現任) 平成22年6月 同行顧問 (現任) (重要な兼職の状況) (株)エフエム東京 社外監査役	注6	-
監査役		壺岐 浩一	昭和22年 9月6日生	昭和45年4月 第一生命保険(相)入社 平成19年4月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 (株)第一ビルディング代表取締役 社長 " 当社監査役 (現任) 平成21年6月 D I A Mアセットマネジメント (株)代表取締役会長 (現任)	注6	-
計						359

- (注) 1. 取締役のうち内藤 正久氏、棚橋 康郎氏及び勝俣 宣夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち引馬 滋氏、池田 輝彦氏及び壺岐 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 取締役 内藤 正久氏、棚橋 康郎氏、勝俣 宣夫氏及び監査役 引馬 滋氏は、当社と特別な利害関係はなく、高い独立性を有しており、一般株主と利益相反の恐れがないことから、東京証券取引所 有価証券上場規定第436条の2に定める独立役員として選任し、同取引所に届け出ております。
- 監査役 池田 輝彦氏及び壺岐 浩一氏は、社外監査役として中立的な立場から実効性のある監査を実施しておりますが、池田氏は過去に当社と取引関係のあるみずほフィナンシャルグループの業務執行者であったこと、壺岐氏は過去に当社大株主の第一生命(相)の業務執行者であったことから独立役員として選任しておりません。
4. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は14名(うち取締役兼任3名)です。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

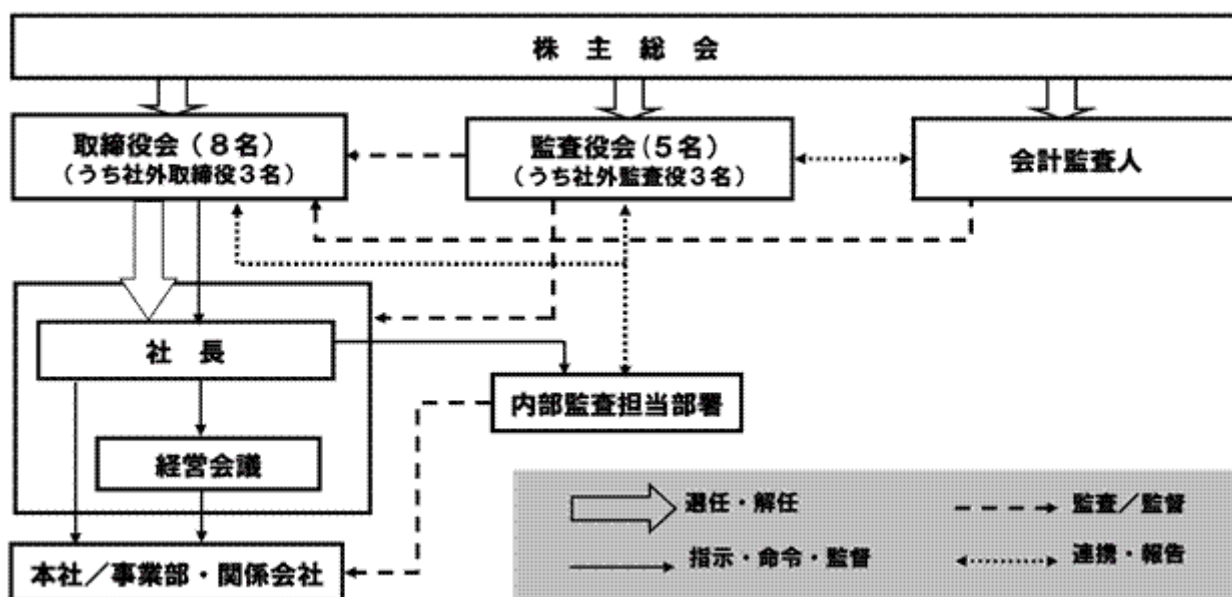
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めております。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の業務の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に図っております。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成しております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しております。

図表



企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。当社は、監査役設置会社制度のもと、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本方針を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっております。また、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、以下の通り、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しております。

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
- ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
- ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む

各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
 - ・全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
 - ・『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
 - ・代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。
 - ・グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
 - ・コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・『企業倫理システム』『意思決定システム』『業務マネジメントシステム』『危機管理システム』及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
 - ・『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
 - ・危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理本部長として、危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。
 - (a) 法令・定款違反に関する事項
 - (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
 - (d) 意思決定に関する重要な事項
 - (e) 経営状況に関する重要な事項
 - (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
 - (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
 - ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。
-
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。
-
- ・ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
 - ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しております。内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

当社は、内部監査担当部署として経営監査部(専任者23名)を設置しております。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しております。

監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しております。監査役は、内部監査担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、内部監査の実施状況、コンプライアンス教育の実施状況及び内部通報制度の運用状況について情報交換を図っております。また、会計監査人とも定例会合を実施し、決算に関する状況などについて情報交換を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 内藤 正久氏は、財団法人日本エネルギー経済研究所の理事長、日本工営株式会社及びエスベック株式会社の社外取締役であります。当社と財団法人日本エネルギー経済研究所、日本工営株式会社及びエスベック株式

会社との間には特別の関係はありません。社外取締役 棚橋 康郎氏は、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社村田製作所及び燦ホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。社外取締役 勝俣 宣夫氏は、丸紅株式会社の取締役会長、サッポロホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社と丸紅株式会社及びサッポロホールディングス株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 引馬 滋氏は、一般社団法人CRD協会の代表理事会長、旭硝子株式会社の社外監査役であります。当社と一般社団法人CRD協会及び旭硝子株式会社との間には特別の関係はありません。社外監査役 池田 輝彦氏は、みずほ信託銀行株式会社の顧問、株式会社エフエム東京の社外監査役であります。当社とみずほ信託銀行株式会社との間には株式事務代行及び銀行取引があります。また、当社と株式会社エフエム東京との間には特別の関係はありません。社外監査役 吉岐 浩一氏は、DIAMアセットマネジメント株式会社の代表取締役会長であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、意思決定規程に従い取締役会に付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項を審議するほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際しその詳細を確認しています。これらの判断を的確に行うため、業務執行の最高意思決定機関である経営会議での承認・報告事項や、事業戦略、競合他社の状況、市場の動向等について、取締役会等において、代表取締役社長他が社外取締役に対し定期的に報告を行っています。

社外監査役は、意思決定規程に従い付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項の適法性監査のほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際し、取締役会メンバーとしてその詳細を確認しています。これら監査を的確に行うため、監査役会において、常勤監査役が社外監査役に対し、業務執行の最高意思決定機関である経営会議における討議内容を報告するなど、必要な情報を提供しています。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えております。第134回定時株主総会終了時点（平成22年6月25日）での、当社取締役会及び監査役会における社外取締役及び社外監査役の比率は、当社のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために十分なレベルにあると考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部監査部門との関係

常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との定例会合をもち、常勤監査役は内部監査部門との定例会議をもち、その内容を監査役会にて社外監査役へ報告を行っています。また、監査役会は必要に応じ内部監査部門と情報交換を行う体制を整えています。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	309	170	-	138	-	7
社外取締役	29	29	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	57	57	-	-	-	3
社外監査役	32	32	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月29日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んで
 おります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役に対する報酬方針

社外取締役を除く取締役(執行役員を兼務する者を含む。)の報酬については、取締役の主な職務である執行役員等の職務の監督・監視機能、及び業務執行機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬(賞与)を報酬構成としています。社外取締役の報酬については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

監査役に対する報酬方針

監査役(社外監査役を含む。)の報酬については、監査役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額
 73銘柄 28,240百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064,160	3,341	取引関係の維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,947	取引関係の維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	1,266	取引関係の維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,229	取引関係の維持のため
日揮(株)	570,000	950	取引関係の維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	949	取引関係の維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	901	取引関係の維持のため
エルピーダメモリ(株)	400,000	736	取引関係の維持のため
住友化学(株)	1,175,438	537	取引関係の維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	424	取引関係の維持のため

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 菅原邦彦、海老原一郎、渡辺雅子

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 9名、その他 8名

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	135	5	114	-
連結子会社	56	-	49	-
計	191	5	164	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査法人トーマツに対し、内部統制プロジェクトにおける助言・指導業務を委託した対価です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 56,987	5 77,921
受取手形及び売掛金	6 110,387	6 111,505
商品及び製品	20,842	9 15,802
仕掛品	11,583	9 9,839
原材料及び貯蔵品	12,281	9,042
繰延税金資産	3,280	3,269
その他	11,999	10,245
貸倒引当金	2,931	3,276
流動資産合計	224,431	234,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 5 57,405	1, 2 52,843
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 14,925	1, 2 9,110
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 7,436	1, 2 5,394
土地	2 18,828	2 18,645
リース資産（純額）	1 464	1 455
建設仮勘定	2,654	1,974
有形固定資産合計	101,715	88,423
無形固定資産	29,713	30,137
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 31,111	3, 5 34,178
長期貸付金	79	99
繰延税金資産	2,908	2,317
その他	11,581	9,898
貸倒引当金	580	613
投資その他の資産合計	45,099	45,881
固定資産合計	176,528	164,442
資産合計	400,959	398,792

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 28,886	5 28,942
短期借入金	5 12,686	10 32,214
未払法人税等	1,892	2,296
賞与引当金	8,841	10,407
未払金	14,657	10,251
その他	46,163	9 40,315
流動負債合計	113,126	124,426
固定負債		
長期借入金	101,597	10 104,851
繰延税金負債	1,584	1,809
退職給付引当金	3,192	2,855
役員退職慰労引当金	188	209
長期未払金	9,427	4,840
その他	833	2,438
固定負債合計	116,824	117,005
負債合計	229,950	241,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,345	50,345
利益剰余金	97,134	80,303
自己株式	10,978	10,991
株主資本合計	179,902	163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	2,450
繰延ヘッジ損益	-	82
年金負債調整額	8 384	8 369
為替換算調整勘定	12,311	11,859
評価・換算差額等合計	12,678	9,696
少数株主持分	3,783	3,998
純資産合計	171,008	157,360
負債純資産合計	400,959	398,792

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	376,534	316,606
売上原価	3 253,005	1, 3 214,474
売上総利益	123,528	102,132
販売費及び一般管理費	2, 3 118,821	2, 3 99,512
営業利益	4,707	2,619
営業外収益		
受取利息	209	272
受取配当金	1,745	1,591
持分法による投資利益	567	507
雑収入	723	702
営業外収益合計	3,245	3,074
営業外費用		
支払利息	1,595	2,117
為替差損	3,452	385
雑損失	4 2,629	4 2,951
営業外費用合計	7,678	5,454
経常利益	274	239
特別利益		
固定資産売却益	6 54	6 199
投資有価証券売却益	1,428	2
退職給付制度終了益	646	-
国庫補助金	500	346
前期損益修正益	-	5 239
その他	640	162
特別利益合計	3,270	950
特別損失		
固定資産売却損	7 22	7 36
固定資産除却損	8 689	8 796
減損損失	9 1,846	9 6,159
投資有価証券評価損	4,871	220
事業再編損	9, 10 2,521	10 1,551
事業構造改善費用	-	11 1,085
販売用ソフトウェア評価損	701	562
その他	12 2,292	1,471
特別損失合計	12,945	11,883
税金等調整前当期純損失()	9,400	10,693
法人税、住民税及び事業税	3,189	3,095
法人税等還付税額	90	-
法人税等調整額	25,611	484
法人税等合計	28,710	3,579
少数株主利益	335	525
当期純損失()	38,446	14,799

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
前期末残高	50,355	50,345
当期変動額		
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	50,345	50,345
利益剰余金		
前期末残高	139,952	97,134
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	38,446	14,799
その他	351	28
当期変動額合計	42,919	16,831
当期末残高	97,134	80,303
自己株式		
前期末残高	10,990	10,978
当期変動額		
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	17	2
その他	4	-
当期変動額合計	11	12
当期末残高	10,978	10,991
株主資本合計		
前期末残高	222,718	179,902
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	38,446	14,799
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	7	1
その他	346	28
当期変動額合計	42,917	16,844
当期末残高	179,902	163,058

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,991	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,973	2,432
当期変動額合計	2,973	2,432
当期末残高	17	2,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	82
当期変動額合計	1	82
当期末残高	-	82
年金負債調整額		
前期末残高	-	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	384	14
当期変動額合計	384	14
当期末残高	384	369
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,036	12,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,275	451
当期変動額合計	7,275	451
当期末残高	12,311	11,859
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,044	12,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,633	2,981
当期変動額合計	10,633	2,981
当期末残高	12,678	9,696
少数株主持分		
前期末残高	4,170	3,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	214
当期変動額合計	386	214
当期末残高	3,783	3,998

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	224,844	171,008
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	102	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	38,446	14,799
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	7	1
その他	346	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,020	3,196
当期変動額合計	53,938	13,648
当期末残高	171,008	157,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,400	10,693
減価償却費	21,615	16,033
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	322
賞与引当金の増減額(は減少)	5,400	1,591
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,715	228
受取利息及び受取配当金	1,954	1,863
支払利息	1,595	2,117
投資有価証券評価損益(は益)	4,871	220
持分法による投資損益(は益)	567	507
投資有価証券売却損益(は益)	1,395	2
固定資産除却損	689	796
減損損失	1,846	6,159
事業再編損	2,521	1,551
事業構造改善費用	-	1,085
販売用ソフトウェア評価損	701	562
売上債権の増減額(は増加)	28,321	2,704
たな卸資産の増減額(は増加)	2,485	10,262
仕入債務の増減額(は減少)	7,383	779
退職給付制度変更による未払金減少額	2,298	4,915
その他	1,972	378
小計	27,587	24,038
利息及び配当金の受取額	2,143	2,015
利息の支払額	1,451	1,875
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,818	2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,461	21,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,218	3,622
定期預金の払戻による収入	4,319	2,549
有形固定資産の取得による支出	14,411	5,278
有形固定資産の売却による収入	138	321
無形固定資産の取得による支出	13,190	8,183
投資有価証券の取得による支出	2,482	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,486	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	775	-
事業譲渡による収入	1,011	-
その他	1,022	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,099	13,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,718	4,176
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	8,000	10,000
長期借入れによる収入	46,000	27,603
長期借入金の返済による支出	15	8
自己株式の取得による支出	10	14
配当金の支払額	4,120	2,063
少数株主への配当金の支払額	692	281
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,449	11,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,187	337
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	26,624	19,590
現金及び現金同等物の期首残高	30,209	56,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	131
現金及び現金同等物の期末残高	56,833	76,555

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 83社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Analytical Specialities, Inc.は、新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった横河制御エンジニアリング㈱は、横河ソリューションズ㈱（横河情報システムズ㈱より社名変更）との合併により連結の範囲から除外しました。</p> <p>Yokogawa Reinsurance Ltd.は清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>盛岡特機㈱</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機㈱</p> <p>横河電陽㈱は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 82社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd.は、重要性が増したため連結の範囲に含めています。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったTechComm Simulation Pty.Ltd.は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>日本システム技術㈱は、株式を売却したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>盛岡特機㈱</p> <p>（連結の範囲から除いた理由）</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名</p> <p>盛岡特機㈱</p>

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河東亜工業(株)は株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しました。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（キューアンドエー(株)他）は、それぞれ当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他11社については、決算日は12月31日です。 連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっています。 (2) デリバティブ 時価法によっています。 (3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、その他については主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 金沢システムハウス(株)は株式を売却したため、持分法の範囲から除外しました。 同左 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっています。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額を処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。</p> <p>また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>請負工事に収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により規則的に償却しています。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この適用による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は775百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ344百万円増加し、税金等調整前当期純損失は344百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,856百万円、11,794百万円、14,164百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「事業再編損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」は103百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業再編損」及び「販売用ソフトウェア評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「事業再編損」及び「販売用ソフトウェア評価損」はそれぞれ103百万円、499百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「前期損益修正益」は174百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していました「法人税等還付税額」は、重要性の観点から、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度に「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している「法人税等還付税額」は86百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度は21百万円)、「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度は9百万円)、「事業譲渡による収入」(当連結会計年度は32百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数)</p> <p>法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しました。この変更による損益への影響は軽微です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 146,820百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 150,972百万円
2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 1 百万円 工具、器具及び備品 7百万円 土地 166百万円	2 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。 建物及び構築物 981百万円 機械装置及び運搬具 633 百万円 工具、器具及び備品 12百万円 土地 166百万円
3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券 4,899百万円	3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。 投資有価証券 5,335百万円
4 保証債務	4 保証債務
(1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 138百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 0百万円	(1) 債務保証 従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 117百万円 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 0百万円
(2) 保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 4百万円	(2) 保証予約 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 8百万円
(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成21年3月31日現在において、それらの最高支払額は、830百万円です。	(3)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産4,303百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。</p> <p>6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。 受取手形及び売掛金 18,281百万円 なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが2,498百万円含まれています。</p> <p>7 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 40,600百万円 借入実行残高 - 差引額 40,600百万円</p> <p>8 年金負債調整額は、米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書（S F A S）第158号に従って年金負債を計上したことに伴う純資産の調整額であります。</p> <p>9</p> <p>10</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	建物及び構築物	853百万円	投資有価証券	0百万円	在外子会社の事業用資産	4,303百万円	計	5,170百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	5百万円	短期借入金	140百万円	計	145百万円	<p>5 担保資産及び担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の事業用資産</td> <td style="text-align: right;">5,098百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>上記、在外子会社の事業用資産5,098百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。</p> <p>6 売上債権の流動化 当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。 受取手形及び売掛金 6,870百万円 なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社及び一部の連結子会社に遡求義務の及ぶものが487百万円含まれています。</p> <p>7 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しています。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 コミットメントライン契約の総額 40,000百万円 借入実行残高 - 差引額 40,000百万円</p> <p>8 同左</p> <p>9 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は899百万円（うち、商品及び製品513百万円、仕掛品386百万円）です。</p> <p>10 借入金のうち66,000百万円については、純資産及び利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。</p>	担保資産		現金及び預金	12百万円	投資有価証券	3百万円	在外子会社の事業用資産	5,098百万円	計	5,114百万円	担保付債務		支払手形及び買掛金	6百万円	計	6百万円
担保資産																																					
現金及び預金	12百万円																																				
建物及び構築物	853百万円																																				
投資有価証券	0百万円																																				
在外子会社の事業用資産	4,303百万円																																				
計	5,170百万円																																				
担保付債務																																					
支払手形及び買掛金	5百万円																																				
短期借入金	140百万円																																				
計	145百万円																																				
担保資産																																					
現金及び預金	12百万円																																				
投資有価証券	3百万円																																				
在外子会社の事業用資産	5,098百万円																																				
計	5,114百万円																																				
担保付債務																																					
支払手形及び買掛金	6百万円																																				
計	6百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 824百万円														
2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">48,364</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,935</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	48,364	研究開発費	11,935	賞与引当金繰入額	2,282	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">44,192</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額(百万円)	給料	44,192	賞与引当金繰入額	3,185
費目	金額(百万円)														
給料	48,364														
研究開発費	11,935														
賞与引当金繰入額	2,282														
費目	金額(百万円)														
給料	44,192														
賞与引当金繰入額	3,185														
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,229百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,786百万円														
4 営業外費用の「雑損失」の主なものは、外国源泉税 529百万円、手形売却損288百万円等です。	4 営業外費用の「雑損失」の主なものは、外国源泉税 277百万円、休止固定資産にかかる減価償却費等 272百万円、手形売却損116百万円等です。														
5	5 前期損益修正益は、前連結会計年度に計上した事業再編に係る終息費用の精算差額86百万円等です。														
6 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置及び運搬具 40百万円、土地 7百万円、工具、器具及び備品 6百万円、建物及び構築物 0百万円です。	6 固定資産売却益の主な内訳は、土地160百万円、機械装置及び運搬具15百万円、工具、器具及び備品11百万円、建物及び構築物11百万円です。														
7 固定資産売却損の主な内訳は、工具、器具及び備品 7百万円、建物及び構築物 6百万円、機械装置及び運搬具 5百万円、土地 2百万円です。	7 固定資産売却損の主な内訳は、無形固定資産26百万円、工具、器具及び備品 7百万円、土地 1百万円、機械装置及び運搬具 0百万円です。														
8 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物 303百万円、工具、器具及び備品147百万円、無形固定資産131百万円、機械装置及び運搬具92百万円です。	8 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産505百万円、建物及び構築物136百万円、工具、器具及び備品 121百万円、機械装置及び運搬具34百万円です。														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			9 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用資産	建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 山梨県甲府市 他	事業用資産	建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	神奈川県相模原市 他
除却予定資産	建物、 機械装置	東京都武蔵野市 他	除却予定資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品、ソフ トウェア	神奈川県秦野市 他
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権等	東京都武蔵野市 他	遊休資産	土地、建物、 機械装置、 工具、器具及び備品、 電話加入権等	山梨県 南アルプス市 他
(資産種類ごとの減損損失の内訳)			(資産種類ごとの減損損失の内訳)		
種類	減損損失の金額(百万円)		種類	減損損失の金額(百万円)	
建物	537		建物	2,251	
機械装置	2,127		機械装置	2,926	
工具、器具及び備品	675		工具、器具及び備品	425	
その他 (ソフトウェア等)	85		土地	208	
合計	3,425		その他 (ソフトウェア等)	347	
上記金額のうち、中止事業に係る資産の減損損失1,579百万円(建物133百万円、機械装置1,418百万円、工具、器具及び備品20百万円、その他7百万円)を事業再編損として計上しています。			(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、計測機器事業及び新事業その他の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失3,090百万円を特別損失に計上しました。		
(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、計測機器事業及び新事業その他の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失3,090百万円を特別損失に計上しました。			(減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産については、計測機器事業の一部及び国内連結子会社の事業の一部において収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失5,380百万円を特別損失に計上しました。		
除却予定資産については、本社設備の一部取り壊し決定に伴い、減損損失101百万円を特別損失に計上しました。			除却予定資産については、取壊しの決定又は使用中止の決定に伴い、減損損失436百万円を特別損失に計上しました。		
遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、減損損失233百万円を特別損失に計上しました。			遊休資産については、時価が著しく下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失342百万円を特別損失に計上しました。		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(グルーピング方法) 事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。 除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。 10 事業再編損は、主として当社における中止事業に係る固定資産の減損損失1,579百万円及びたな卸資産の処分費用750百万円等を計上しています。 11 12 特別損失の「その他」の主なものは、退職給付制度変更による損失625百万円、過年度売上に係る追加原価計上額188百万円、当社本社建物建設に伴う構築物撤去費用149百万円等です。</p>	<p>(グルーピング方法) 事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。 除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。 (回収可能価額の算定方法等) 事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。 10 事業再編損は、連結子会社再編に係る費用1,374百万円、当社中止事業に係るたな卸資産の処分費用等176百万円を計上しています。 11 事業構造改善費用は、継続事業の経営効率の向上を目的とした特別施策に係る費用を計上したものであり、一部連結子会社の特別退職金等866百万円、当社及び国内連結子会社の拠点再配置に係る費用218百万円を計上しています。 12</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式(注)1、2	11,045	14	21	11,037
合計	11,045	14	21	11,037

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少17千株、持分法適用会社の持分変動による減少4千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,060	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	2,060	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,037	19	2	11,055
合計	11,037	19	2	11,055

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,060	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	515	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 56,987	現金及び預金勘定 77,921
預入期間が3か月を超える定期預金 153	預入期間が3か月を超える定期預金 1,328
現金及び現金同等物 56,833	拘束性預金 38
	現金及び現金同等物 76,555

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	9	6	-	3	建物及び構 築物	9	7	-	2
機械装置及 び運搬具	98	56	-	42	機械装置及 び運搬具	76	49	11	16
工具、器具 及び備品	1,098	618	-	479	工具、器具 及び備品	797	506	-	291
無形固定資 産	228	154	-	74	無形固定資 産	101	77	-	23
合計	1,434	835	-	599	合計	985	640	11	333
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 243百万円 1年超 356百万円 合計 599百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 151百万円 1年超 181百万円 合計 333百万円 リース資産減損勘定の残高 9百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 407百万円 減価償却費相当額 407百万円					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 235百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 235百万円 減損損失 11百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,474百万円 1年超 3,753百万円 合計 5,228百万円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,480百万円 1年超 3,242百万円 合計 4,723百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入等により手当てしています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。借入金のうち短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建売上債権について原則として先物為替予約又はレンジ・フォワードオプションを、外貨建貸付金について通貨スワップを利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	77,921	77,921	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	111,505 3,276		
(3) 有価証券及び投資有価証券	108,228	108,228	-
満期保有目的の債券	0	0	-
その他有価証券	16,649	16,649	-
資産計	202,799	202,799	-
(1) 支払手形及び買掛金	28,942	28,942	-
(2) 短期借入金	7,978	7,978	-
(3) 未払法人税等	2,296	2,296	-
(4) 未払金	10,251	10,251	-
(5) 長期借入金(*2)	129,087	130,361	1,274
(6) 長期未払金	4,840	4,801	38
負債計	183,396	184,631	1,235
デリバティブ取引(*3)	74	74	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています

- (6) 長期未払金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	17,529

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	77,921	-	-	-
受取手形及び売掛金	110,896	608	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	0	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	0	-	-
合計	188,818	608	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	-
合計		0	0	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,952	4,550	1,598
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,952	4,550	1,598
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,619	9,244	6,375
	(2) その他	16	8	8
	小計	15,635	9,252	6,383
合計		18,587	13,803	4,784

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	1,159	1,178	18
売却理由	当社が保有していた公社債について、事業資金の確保等を目的として売却したものであります。		

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,306	1,316	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	12,407

(注) その他有価証券について、4,852百万円(その他有価証券で時価のある株式4,826百万円、非上場株式21百万円等)の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	-	0	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	0	0	-
合計		0	0	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,756	8,484	4,271
	(2) その他	-	-	-
	小計	12,756	8,484	4,271
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,882	5,267	1,385
	(2) その他	10	14	4
	小計	3,892	5,282	1,389
合計		16,649	13,766	2,882

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 12,194百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	2	0
(2) その他	-	-	-
合計	13	2	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、216百万円（その他有価証券で時価のある株式20百万円、非上場株式195百万円等）の減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

また、その他有価証券で時価のないものについては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として実質価額が著しく低下したものと判断し、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

金利関連では金利スワップ取引を、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

営業活動に伴って負った金利、為替等のリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っています。

(3) 取引の利用目的

通貨関連の取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的で利用しています。

また、金利関連の取引は、借入金、保有債券等金利変動リスクを回避する目的で利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に内在するリスクの主要なものには、市場リスクと信用リスクがあります。

市場リスクとは、市場の変化によるデリバティブ取引の価値の変化により損益が発生するリスクで、関連の取引では為替の変動により価格が変動するリスク、金利関連の取引では金利の変動により価格が変動するリスクがあります。当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、主に資産価値の減少をヘッジするために利用しているため、資産価値の増減とデリバティブ取引の価値の増減は効果的に相殺されますので、これらの取引の市場リスクは重要なものではありません。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクです。当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られておりますので、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、財務担当執行役員の決裁を受けた社内規程に則って執行されています。

当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行と管理については、取引執行者と取引管理者の間で相互牽制機能が働くような組織と報告体制をとっています。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、デリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,429	-	11,872	443
	その他	305	-	302	2
	買建				
	米ドル	2,541	-	2,568	27
	その他	115	-	111	3
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	米ドル	7,170	-	-	-
	(オプション料)	(-)			
	プット				
米ドル	1,210	-	-	-	
(オプション料)	(-)				
買建					
プット					
米ドル	2,390	-	450	450	
(オプション料)	(-)				
コール					
米ドル	403	-	4	4	
(オプション料)	(-)				
通貨スワップ取引		8,304	449	8,515	211
合計					661

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	87	37	0	0
	合計				0

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いています。

3. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジ

す
 る目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

4. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
 また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,429	-	114	114
	その他	327	-	6	6
	買建				
	米ドル	1,361	-	60	60
	その他	34	-	1	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
米ドル	4,893	-	-	-	
（オプション料）	(-)	-	-	-	
買建					
プット					
米ドル	2,381	-	13	13	
（オプション料）	(-)	-	-	-	
通貨スワップ取引		5,261	499	189	189
合計		21,691	499	225	225

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	貸付金	37	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでおります。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

また、ゼロコストオプション取引については、売建と買建の時価と評価損益を相殺した純額で表示しております。

4. 当連結会計年度より為替予約取引の時価に関しては、評価損益を時価として表示する方法に変更しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,555	-	110

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,000	66,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	6,100	6,111
(2) 年金資産	2,878	3,130
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,221	2,980
(4) 未認識数理計算上の差異	53	118
(5) 未認識過去勤務債務	23	5
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	3,192	2,855
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	3,192	2,855

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しているため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(注)1、2	1,170	722
(2) 利息費用	307	212
(3) 期待運用収益	210	126
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	44	34
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4	32
(6) 臨時に支払った割増退職金(注)3	353	1,367
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	6,416	6,313
退職給付費用計	8,076	8,491
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)4	21	-
計	8,055	8,491

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

3. 臨時に支払った割増退職金は、特別損失の事業再編損、事業構造改善費用に計上している、特別退職金を含みます。

4. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、一部の連結子会社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

国内連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金に加入しています。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	766,521百万円	293,545百万円
年金財政計算上の給付債務の額	825,271百万円	420,759百万円
差引額	58,749百万円	127,214百万円

(2) 制度全体に占める当該会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.37% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.87% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 56,497百万円及び資産評価調整加算額35,808百万円、未償却過去勤務債務残高34,907百万円です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金否認</td> <td style="text-align: right;">4,869</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,428</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">57,192</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,651</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,541</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,560</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,584</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">42.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資利益等の計上</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">381.3</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率等による影響</td> <td style="text-align: right;">23.5</td> </tr> <tr> <td> 税制改正に伴う繰延税金負債の取崩</td> <td style="text-align: right;">46.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">305.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付制度変更による未払金否認	4,869	賞与引当金	2,418	たな卸資産評価損否認	3,448	退職給付引当金	761	投資有価証券等評価損否認	2,332	子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,428	繰越欠損金	28,461	その他	7,470	繰延税金資産小計	57,192	評価性引当額	50,651	繰延税金資産合計	6,541	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	19	在外子会社の留保利益	124	固定資産圧縮積立金	1,383	その他	453	繰延税金負債合計	1,980	繰延税金資産の純額	4,560	流動資産 - 繰延税金資産	3,280	固定資産 - 繰延税金資産	2,908	流動負債 - その他	44	固定負債 - 繰延税金負債	1,584		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6	持分法投資利益等の計上	2.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	381.3	子会社等に適用される税率等による影響	23.5	税制改正に伴う繰延税金負債の取崩	46.6	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度変更による未払金否認</td> <td style="text-align: right;">3,124</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,537</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,863</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">66,027</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資利益等の計上</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">90.5</td> </tr> <tr> <td> 子会社等に適用される税率等による影響</td> <td style="text-align: right;">24.2</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 百万円)	退職給付制度変更による未払金否認	3,124	賞与引当金	3,033	たな卸資産評価損否認	4,537	退職給付引当金	700	投資有価証券等評価損否認	2,367	子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,863	繰越欠損金	35,644	その他	8,754	繰延税金資産小計	66,027	評価性引当額	60,146	繰延税金資産合計	5,880	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	402	在外子会社の留保利益	122	固定資産圧縮積立金	1,332	その他	377	繰延税金負債合計	2,235	繰延税金資産の純額	3,644	流動資産 - 繰延税金資産	3,269	固定資産 - 繰延税金資産	2,317	流動負債 - その他	132	固定負債 - 繰延税金負債	1,809		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	持分法投資利益等の計上	2.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	90.5	子会社等に適用される税率等による影響	24.2	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																																																																						
退職給付制度変更による未払金否認	4,869																																																																																																																																						
賞与引当金	2,418																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	3,448																																																																																																																																						
退職給付引当金	761																																																																																																																																						
投資有価証券等評価損否認	2,332																																																																																																																																						
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,428																																																																																																																																						
繰越欠損金	28,461																																																																																																																																						
その他	7,470																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	57,192																																																																																																																																						
評価性引当額	50,651																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,541																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	124																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,383																																																																																																																																						
その他	453																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,980																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	4,560																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,280																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,908																																																																																																																																						
流動負債 - その他	44																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,584																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.3																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.6																																																																																																																																						
持分法投資利益等の計上	2.5																																																																																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	381.3																																																																																																																																						
子会社等に適用される税率等による影響	23.5																																																																																																																																						
税制改正に伴う繰延税金負債の取崩	46.6																																																																																																																																						
その他	3.7																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.4																																																																																																																																						
繰延税金資産	(単位 百万円)																																																																																																																																						
退職給付制度変更による未払金否認	3,124																																																																																																																																						
賞与引当金	3,033																																																																																																																																						
たな卸資産評価損否認	4,537																																																																																																																																						
退職給付引当金	700																																																																																																																																						
投資有価証券等評価損否認	2,367																																																																																																																																						
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	7,863																																																																																																																																						
繰越欠損金	35,644																																																																																																																																						
その他	8,754																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	66,027																																																																																																																																						
評価性引当額	60,146																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,880																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	402																																																																																																																																						
在外子会社の留保利益	122																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,332																																																																																																																																						
その他	377																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,235																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,644																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	3,269																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	2,317																																																																																																																																						
流動負債 - その他	132																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,809																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																																																																						
持分法投資利益等の計上	2.0																																																																																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	90.5																																																																																																																																						
子会社等に適用される税率等による影響	24.2																																																																																																																																						
その他	3.6																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	制御事業	計測機器事業	新事業その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,152	34,138	41,244	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	-	17	(17)	-
計	301,169	34,138	41,244	376,551	(17)	376,534
営業費用	272,072	47,902	51,870	371,844	(17)	371,827
営業利益又は営業損失	29,097	13,764	10,626	4,707	-	4,707
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	234,776	35,172	65,495	335,444	65,514	400,959
減価償却費	11,250	3,655	6,709	21,615	-	21,615
減損損失	263	1,534	1,627	3,425	-	3,425
資本的支出	19,261	4,468	3,084	26,813	-	26,813

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等
新事業その他	光通信モジュール及びサブシステム、XYステージ、共焦点スキャナ、航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。
- 新事業その他の再編事業に係る資産の減損損失1,579百万円は連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位 百万円）

	制御事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	256,781	31,481	28,344	316,606	-	316,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	-	-	4	(4)	-
計	256,786	31,481	28,344	316,611	(4)	316,606
営業費用	236,843	50,436	26,712	313,991	(4)	313,986
営業利益又は営業損失	19,942	18,955	1,632	2,619	-	2,619
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	247,179	45,139	33,693	326,012	72,779	398,792
減価償却費	11,173	3,742	1,117	16,033	-	16,033
減損損失	124	5,548	278	5,950	208	6,159
資本的支出	9,255	1,411	457	11,125	-	11,125

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、光通信モジュール及びサブシステム、共焦点スキャナ等
その他事業	航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,779百万円で、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「制御事業」の売上高は775百万円、営業利益は344百万円それぞれ増加しています。

5. 当社は、平成21年4月1日付で組織変更を行い、通信・測定器事業部、アドバンスト・ステージ事業部、ライフサイエンス事業部、フォトニクス事業部をひとつの組織に統合しました。

これにより、従来「新事業その他」に含めていた、アドバンスト・ステージビジネス、ライフサイエンスビジネス、フォトニクスビジネスについて、当連結会計年度より、事業区分を「計測機器事業」に含めています。これにより、従来「新事業その他」としていた名称を「その他事業」へと変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、変更後の事業区分により記載すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	制御事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	(単位 百万円) 連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	301,152	41,828	33,554	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	-	17	(17)	-
計	301,169	41,828	33,554	376,561	(17)	376,534
営業費用	272,072	66,926	32,846	371,844	(17)	371,827
営業利益又は営業損失	29,097	25,099	708	4,707	-	4,707
資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	234,776	62,621	38,046	335,444	65,514	400,959
減価償却費	11,250	8,955	1,409	21,615	-	21,615
減損損失	263	3,133	28	3,425	-	3,425
資本的支出	19,261	5,794	1,757	26,813	-	26,813

(注) その他事業に係る資産の減損損失1,579百万円は、連結損益計算書上、事業再編損として計上しています。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	(単位 百万円)	
							消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	187,075	74,518	45,472	29,335	40,132	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の内部売上高	52,767	23,759	4,992	903	995	83,419	(83,419)	-
計	239,843	98,277	50,465	30,239	41,127	459,953	(83,419)	376,534
営業費用	247,701	92,036	49,059	29,811	37,500	456,109	(84,282)	371,827
営業利益又は営業損失	7,858	6,240	1,406	427	3,627	3,843	863	4,707
資産	260,116	63,629	31,093	15,958	23,153	393,952	7,007	400,959

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国、カナダ
 - (4) その他 中東、ロシア、ブラジル、オーストラリア等
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は65,514百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	計	(単位 百万円)	
								消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,061	66,029	37,512	20,868	16,628	19,506	316,606	-	316,606
(2) セグメント間の 内部売上高	42,478	18,696	5,380	1,150	820	160	68,687	(68,687)	-
計	198,539	84,725	42,892	22,019	17,448	19,667	385,293	(68,687)	316,606
営業費用	208,492	77,501	41,289	22,369	14,681	18,942	383,278	(69,291)	313,986
営業利益又は営業損失	9,952	7,224	1,603	350	2,766	724	2,015	604	2,619
資産	242,115	67,042	29,725	14,319	14,475	12,693	380,372	18,419	398,792

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国、カナダ
 - (4) 中東 パーレーン、サウジアラビア等
 - (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は72,779百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高は775百万円増加し、営業損失は344百万円減少しています。

5. 当連結会計年度より、重要性が増したため、「中東」を別掲記載しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、同様の区分で記載すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	計	(単位 百万円)	
								消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	187,075	74,518	45,472	29,335	17,113	23,019	376,534	-	376,534
(2) セグメント間の 内部売上高	52,767	23,759	4,992	903	764	231	83,419	(83,419)	-
計	239,843	98,277	50,465	30,239	17,877	23,250	459,953	(83,419)	376,534
営業費用	247,701	92,036	49,059	29,811	15,464	22,035	456,109	(84,282)	371,827
営業利益又は営業損失	7,858	6,240	1,406	427	2,412	1,215	3,843	863	4,707
資産	260,116	63,629	31,093	15,958	13,625	9,528	393,952	7,007	400,959

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

期別		アジア	欧州	北米	中東	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	海外売上高 (百万円)	79,372	36,004	29,087	32,096	29,820	206,380
	連結売上高 (百万円)						376,534
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	9.6	7.7	8.5	7.9	54.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国、カナダ
 - (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
 - (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	中東	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高 (百万円)	72,872	32,007	20,931	25,199	26,289	177,299
	連結売上高 (百万円)						316,606
	連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.0	10.1	6.6	8.0	8.3	56.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
 - (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
 - (3) 北米 米国、カナダ
 - (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
 - (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 649円20銭	1株当たり純資産額 595円42銭
1株当たり当期純損失金額() 149円26銭	1株当たり当期純損失金額() 57円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	38,446	14,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	38,446	14,799
期中平均株式数(株)	257,585,242	257,580,204

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	171,008	157,360
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,783	3,998
(うち少数株主持分)	(3,783)	(3,998)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,224	153,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期 末の普通株式の数(株)	257,586,826	257,569,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,295	7,978	2.334	-
1年以内に返済予定の長期借入金	391	24,236	1.474	-
1年以内に返済予定のリース債務	73	84	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,597	104,851	2.286	平成23年4月30日～ 平成82年7月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	215	186	-	平成23年4月30日～ 平成28年9月30日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	10,000	-	-	-
合計	124,572	137,336	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,185	4,175	26,176	176
リース債務	78	78	20	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	64,529	86,126	68,512	97,438
税金等調整前四半期純利益 又は損失()金額 (百万円)	6,395	6,176	2,876	4,754
四半期純利益又は損失 ()金額(百万円)	6,782	7,753	3,668	3,404
1株当たり四半期純利益 又は損失()金額(円)	26.33	30.10	14.24	13.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,547	44,206
受取手形	3 515	3 1,819
売掛金	2, 3 50,752	2, 3 55,294
商品及び製品	7,101	7 4,387
仕掛品	2,899	2,215
原材料及び貯蔵品	2,608	1,865
前渡金	475	710
前払費用	1,080	1,211
短期貸付金	2 30,647	2 17,064
未収入金	2 5,217	2 5,076
その他	412	343
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	137,236	134,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 35,026	1 30,911
構築物（純額）	1 1,398	1 1,254
機械及び装置（純額）	1 6,246	1 1,857
車両運搬具（純額）	1 2	-
工具、器具及び備品（純額）	1 3,791	1 2,596
土地	11,531	11,241
リース資産（純額）	1 62	-
建設仮勘定	1,874	2,136
その他（純額）	-	1 60
有形固定資産合計	59,933	50,058
無形固定資産		
のれん	504	355
特許権	60	44
借地権	652	602
ソフトウェア	8,227	7,889
ソフトウェア仮勘定	16,332	17,533
その他	62	59
無形固定資産合計	25,839	26,485
投資その他の資産		
投資有価証券	25,723	28,250
関係会社株式	31,562	29,504
出資金	5	-
関係会社出資金	13,003	12,958
従業員に対する長期貸付金	10	-
関係会社長期貸付金	7,117	9,266
長期前払費用	442	307
敷金及び保証金	2 1,260	2 1,092
長期金融資産	6,718	5,770

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	702	608
貸倒引当金	5,352	5,344
投資その他の資産合計	81,193	82,414
固定資産合計	166,966	158,958
資産合計	304,203	293,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	221	192
買掛金	2, 4 17,805	2, 4 17,388
短期借入金	2 2,913	2 648
1年内返済予定の長期借入金	176	8 24,176
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払金	2, 4 11,452	2, 4 10,090
未払費用	2, 4 3,617	2, 4 3,821
未払法人税等	215	172
前受金	834	760
預り金	447	387
前受収益	-	573
賞与引当金	3,422	4,911
その他	2,220	3,304
流動負債合計	53,326	66,427
固定負債		
長期借入金	101,526	8 104,846
長期未払金	5,952	2,921
繰延税金負債	-	1,319
その他	2 3,923	2 3,679
固定負債合計	111,402	112,766
負債合計	164,728	179,193

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	46,350	46,350
その他資本剰余金	3,802	3,801
資本剰余金合計	50,152	50,151
利益剰余金		
利益準備金	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金	1,255	1,255
配当準備積立金	1,235	1,235
固定資産圧縮積立金	1,485	1,418
別途積立金	11,783	11,783
繰越利益剰余金	35,765	7,922
利益剰余金合計	56,897	28,986
自己株式	10,978	10,991
株主資本合計	139,472	111,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2,389
評価・換算差額等合計	2	2,389
純資産合計	139,474	113,937
負債純資産合計	304,203	293,130

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 184,872	2 156,948
売上高合計	184,872	156,948
売上原価		
製品期首たな卸高	5,241	5,934
当期製品製造原価	138,099	121,315
他勘定受入高	3 1,043	3 2,443
合計	144,384	129,693
他勘定振替高	4 486	4 754
製品期末たな卸高	5,934	3,291
製品売上原価	2, 6 137,962	1, 2, 6 125,647
売上総利益	46,910	31,301
販売費及び一般管理費	5, 6 58,487	5, 6 47,596
営業損失 ()	11,577	16,294
営業外収益		
受取利息	231	273
有価証券利息	8	-
受取配当金	2 13,039	2 4,405
諸施設賃貸料	2 1,604	2 1,445
雑収入	390	335
営業外収益合計	15,273	6,460
営業外費用		
支払利息	1,148	1,686
寄付金	105	76
諸施設賃貸費用	1,448	1,342
損害賠償金	159	440
為替差損	1,238	614
外国源泉税	529	277
雑損失	7 1,217	7 1,702
営業外費用合計	5,847	6,140
経常損失 ()	2,151	15,974

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9 7	9 165
投資有価証券売却益	1,570	59
国庫補助金	500	333
関係会社貸倒引当金繰戻益	415	9
前期損益修正益	-	8 94
その他	225	90
特別利益合計	2,718	752
特別損失		
固定資産売却損	-	10 27
固定資産除却損	11 419	11 534
減損損失	12 1,025	12 5,747
関係会社生産設備減損損失補償費用	626	102
関係会社株式売却損	-	1,926
関係会社株式評価損	1,463	44
投資有価証券評価損	4,809	199
事業再編損	12, 13 2,329	13 842
販売用ソフトウェア評価損	701	562
その他	14 747	625
特別損失合計	12,123	10,613
税引前当期純損失()	11,555	25,835
法人税、住民税及び事業税	46	61
法人税等調整額	28,441	46
法人税等合計	28,487	14
当期純損失()	40,043	25,849

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	96,986	69.2	83,345	68.4
当期労務費	2	18,962	13.6	21,249	17.4
当期経費	3	23,846	17.0	17,042	14.0
他勘定受入高	4	283	0.2	178	0.2
当期総製造費用		140,079	100.0	121,815	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,787		2,899	
合計		143,867		124,715	
他勘定振替高	5	2,868		1,183	
仕掛品期末たな卸高		2,899		2,215	
当期製品製造原価		138,099		121,315	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。 2 労務費には賞与引当金繰入額1,094百万円及び退職給付費用1,204百万円が含まれています。 3 経費の主なものは減価償却費6,088百万円、維持管理費6,161百万円、試験研究費3,786百万円等があります。 4 他勘定受入高は、販売費及び一般管理費からの振替等です。 5 他勘定振替高は、固定資産への振替1,144百万円、販売費及び一般管理費への振替360百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は1,265百万円です。	1 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。 2 労務費には賞与引当金繰入額1,708百万円及び退職給付費用1,417百万円が含まれています。 3 経費の主なものは減価償却費5,080百万円、維持管理費1,923百万円、試験研究費2,055百万円等があります。 4 他勘定受入高は、販売費及び一般管理費からの振替等です。 5 他勘定振替高は、固定資産への振替492百万円、販売費及び一般管理費への振替317百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示しています。 なお、当期の有償支給高は2,123百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,401	43,401
当期末残高	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,350	46,350
当期末残高	46,350	46,350
その他資本剰余金		
前期末残高	3,812	3,802
当期変動額		
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	3,802	3,801
資本剰余金合計		
前期末残高	50,162	50,152
当期変動額		
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	50,152	50,151
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,372	5,372
当期末残高	5,372	5,372
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	1,255	1,255
当期末残高	1,255	1,255
配当準備積立金		
前期末残高	1,235	1,235
当期末残高	1,235	1,235
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,556	1,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	70	67
当期変動額合計	70	67
当期末残高	1,485	1,418

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	11,783	11,783
当期末残高	11,783	11,783
繰越利益剰余金		
前期末残高	79,858	35,765
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	70	67
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	40,043	25,849
当期変動額合計	44,093	27,842
当期末残高	35,765	7,922
利益剰余金合計		
前期末残高	101,061	56,897
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	40,043	25,849
当期変動額合計	44,164	27,910
当期末残高	56,897	28,986
自己株式		
前期末残高	10,985	10,978
当期変動額		
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	17	2
当期変動額合計	6	12
当期末残高	10,978	10,991
株主資本合計		
前期末残高	183,639	139,472
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失()	40,043	25,849
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	44,167	27,923
当期末残高	139,472	111,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,908	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,905	2,386
当期変動額合計	2,905	2,386
当期末残高	2	2,389

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,910	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,908	2,386
当期変動額合計	2,908	2,386
当期末残高	2	2,389
純資産合計		
前期末残高	186,550	139,474
当期変動額		
剰余金の配当	4,121	2,060
当期純損失（ ）	40,043	25,849
自己株式の取得	10	14
自己株式の処分	7	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,908	2,386
当期変動額合計	47,075	25,537
当期末残高	139,474	113,937

【重要な会計方針】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。 半製品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっています。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としています。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用……均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 同左 半製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>7．</p> <p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。 また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。</p> <p>9．その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>7．収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しています。</p> <p>この適用による損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は760百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ332百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しており、また、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,934百万円、1,166百万円、2,334百万円、274百万円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に特別損失の「その他」に含めて表示していました「関係会社株式評価損」は、当事業年度において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度の「関係会社株式評価損」は31百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していました「車両運搬具」(当事業年度0百万円)及び「リース資産」(当事業年度59百万円)は金額が僅少のため、当事業年度より有形固定資産の「その他」に表示しています。</p> <p>前事業年度において区分掲記していました「出資金」(当事業年度4百万円)及び「従業員貸付金」(当事業年度7百万円)は金額が僅少のため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示していました「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度の「前期損益修正益」は29百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 81,326百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,592百万円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。
(1) 売掛金 12,848百万円	(1) 売掛金 13,780百万円
(2) 短期貸付金 30,647百万円	(2) 短期貸付金 17,064百万円
(3) 未収入金 2,454百万円	(3) 未収入金 3,096百万円
(4) 敷金及び保証金 162百万円	(4) 敷金及び保証金 160百万円
(5) 買掛金 11,443百万円	(5) 買掛金 12,308百万円
(6) 短期借入金 2,913百万円	(6) 短期借入金 648百万円
(7) 未払金 1,195百万円	(7) 未払金 709百万円
(8) 未払費用 1,788百万円	(8) 未払費用 1,978百万円
(9) 預り敷金保証金 909百万円	(9) 預り敷金保証金 851百万円
3 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。	3 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。
受取手形譲渡残高 3,677百万円	受取手形譲渡残高 2,893百万円
(うち関係会社分 1,106百万円)	(うち関係会社分 871百万円)
なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが593百万円含まれています。	なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが300百万円含まれています。
売掛金譲渡残高 16,299百万円	売掛金譲渡残高 3,884百万円
(うち関係会社分 2,028百万円)	(うち関係会社分 193百万円)
なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが2,374百万円含まれています。	なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡求義務の及ぶものが231百万円含まれています。
4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,057百万円を含んでいます。	4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,010百万円を含んでいます。
5 保証債務	5 保証債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証	従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証
みずほ信託銀行 112百万円	みずほ信託銀行 94百万円
関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証
Yokogawa Europe B.V. 2,207百万円 (17,000千ユーロ)	Yokogawa Europe B.V. 2,123百万円 (17,000千ユーロ)
横河電機(中国)有限公司 1,024百万円 (57,924千円、2,000千ドル)	横河電機(中国)有限公司 1,146百万円 (83,615千円、80千ドル)
Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 834百万円 (8,500千ドル)	Yokogawa America do Sul Ltda. 592百万円 (6,371千ドル)
Yokogawa America do Sul Ltda. 516百万円 (5,254千ドル)	Yokogawa Corporation of America 178百万円 (1,918千ドル)
Yokogawa Corporation of America 455百万円 (4,638千ドル)	Yokogawa Saudi Arabia Ltd. 49百万円 (308千ドル、837千サウジアリアル)
Yokogawa Service Ltda. 148百万円 (3,539千ブラジルリアル)	Yokogawa Service Ltda. 2百万円 (55千ブラジルリアル)
計 5,187百万円	計 4,094百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(2) 保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 4百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 6,180百万円 (42,881千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa Europe Solutions B.V. 5,859百万円 (57,183千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa France S.A.S. 1,550百万円 (8,042千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa Deutschland GmbH 1,173百万円 (8,956千ユーロ 他)</p> <p>その他10社 2,283百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,048百万円</p>	<p>(2) 保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム（業務用立替個人口座）の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 8百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等</p> <p>Yokogawa Middle East B.S.C.(c) 5,331百万円 (39,270千米ドル、10,204千ユーロ 他)</p> <p>Yokogawa Europe Solutions B.V. 2,836百万円 (28,423千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa France S.A.S. 1,501百万円 (6,668千ユーロ 他)</p> <p>Yokogawa Electric CIS Ltd. 1,387百万円 (8,928千米ドル 他)</p> <p>Yokogawa Australia Pty.Ltd. 793百万円 (5,790千オーストラリアドル 他)</p> <p>その他10社 3,155百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 15,005百万円</p>
<p>(3) その他</p> <p>当社は、顧客及び子会社のリース債務について、当該リース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成21年3月31日現在において、それらの最高支払額は、それぞれ830百万円、181百万円です。</p> <p>6 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 40,600百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 40,600百万円</p>	<p>(3) その他</p> <p>当社は、子会社のリース債務について、当該リース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成22年3月31日現在において、その最高支払額は136百万円です。</p> <p>6 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、取引銀行3行と期間5年間の長期のコミットメントライン契約を締結しています。また、金融機関11行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 40,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 40,000百万円</p>
<p>7</p>	<p>7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は69百万円（うち、商品及び製品14百万円、仕掛品55百万円）です。</p>
<p>8</p>	<p>8 借入金のうち66,000百万円については、純資産及び利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 241百万円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
売上高 59,118百万円	売上高 51,307百万円
仕入高 102,244百万円	仕入高 85,570百万円
受取配当金 11,343百万円	受取配当金 2,893百万円
諸施設賃貸料 1,531百万円	諸施設賃貸料 1,354百万円
3 固定資産等からの振替高です。	3 固定資産等からの振替高です。
4 主に固定資産等への振替高です。	4 主に固定資産等への振替高です。
5 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。	5 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 15,149百万円	給料 13,460百万円
従業員賞与手当 4,080百万円	従業員賞与手当 3,230百万円
賞与引当金繰入額 1,301百万円	賞与引当金繰入額 2,268百万円
退職給付費用 1,929百万円	退職給付費用 1,924百万円
減価償却費 3,414百万円	減価償却費 2,282百万円
維持管理費 2,327百万円	維持管理費 2,236百万円
要員受入費 2,686百万円	要員受入費 1,591百万円
販売手数料 2,050百万円	販売手数料 1,262百万円
研究開発費 10,855百万円	研究開発費 7,457百万円
販売費に属する費用 約58%	販売費に属する費用 約57%
一般管理費に属する費用 約42%	一般管理費に属する費用 約43%
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,072百万円	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,878百万円
7 営業外費用の「雑損失」の主なものは、手形売却損 274百万円等です。	7 営業外費用の「雑損失」の主なものは、休止固定資産 にかかる減価償却費等272百万円、手形売却損108百 万円等です。
8	8 前期損益修正益は、前事業年度に計上した事業再編に 係る終息費用の精算差額86百万円等です。
9 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益7百万円 です。	9 固定資産売却益の主なものは、土地の売却益160百万 円です。
10	10 固定資産売却損の主なものは、借地権の売却損26百万 円です。
11 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	11 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物及び構築物 258百万円	建物及び構築物 106百万円
機械及び装置 55百万円	機械及び装置 1百万円
工具、器具及び備品 69百万円	工具、器具及び備品 58百万円
ソフトウェア 30百万円	ソフトウェア 367百万円
その他 6百万円	その他 0百万円
計 419百万円	計 534百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
12 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			12 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
事業用資産	建物、 機械及び装置、工具、器具及び備品、 ソフトウェア	東京都武蔵野市 他	事業用資産	建物、 機械及び装置、工具、器具及び備品、 ソフトウェア等	神奈川県相模原市
除却予定資産	建物、 機械及び装置	東京都武蔵野市	除却予定資産	建物、構築物、 機械及び装置、工具器具 及び備品、ソフトウェア	東京都武蔵野市
遊休資産	建物、 構築物、 機械及び装置、工具、器具及び備品、 電話加入権等	東京都武蔵野市 他	遊休資産	土地	山梨県南アルプス市 長野県諏訪郡
(資産種類ごとの減損損失の内訳)			(資産種類ごとの減損損失の内訳)		
種類		減損損失の金額(百万円)	種類		減損損失の金額(百万円)
建物		289	建物		1,931
機械及び装置		448	機械及び装置		2,814
工具、器具及び備品		625	工具、器具及び備品		423
その他 (ソフトウェア等)		65	土地		208
合計		1,428	その他 (ソフトウェア等)		370
			合計		5,747
上記金額のうち、中止事業に係る資産の減損損失403百万円(建物60百万円、機械及び装置338百万円、工具、器具及び備品3百万円、その他0百万円)を事業再編損として計上しています。					

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																				
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、計測機器事業及び新事業その他の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失1,276百万円を特別損失に計上しました。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産については、計測機器事業の一部で収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、減損損失5,390百万円を特別損失に計上しました。</p>																				
<p>・計測機器事業</p> <table border="1" data-bbox="129 365 691 555"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	95	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	618	ソフトウェア	50	<p>・計測機器事業</p> <table border="1" data-bbox="783 365 1345 555"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,803</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	1,828	機械及び装置	2,803	工具、器具及び備品	407	ソフトウェア等	351
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	95																				
機械及び装置	3																				
工具、器具及び備品	618																				
ソフトウェア	50																				
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	1,828																				
機械及び装置	2,803																				
工具、器具及び備品	407																				
ソフトウェア等	351																				
<p>・新事業その他</p> <table border="1" data-bbox="129 589 691 779"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	60	機械及び装置	438	工具、器具及び備品	5	ソフトウェア等	3	<p>除却予定資産については、本社設備の一部取壊し決定に伴い、減損損失149百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減額し、減損損失208百万円を特別損失に計上しました。</p>										
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	60																				
機械及び装置	438																				
工具、器具及び備品	5																				
ソフトウェア等	3																				
<p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。</p> <p>除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>13 事業再編損は、当社における中止事業について 関係会社が所有する固定資産のうち、当社の事業責任において負担すべき減損損失1,176百万円、たな卸資産の処分費用750百万円、及び固定資産の減損損失403百万円を計上しています。</p> <p>14 特別損失の「その他」の主なものは、本社建物建設に伴う構築物撤去費用149百万円、過年度売上にかかる追加原価53百万円等です。</p>	<p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングしています。</p> <p>除却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産は、帳簿価額に基づき算定しています。</p> <p>13 事業再編損は、関係会社再編に係る費用665百万円、及び中止事業にかかるたな卸資産の処分費用等176百万円を計上しています。</p> <p>14</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	11,040	14	17	11,037
合計	11,040	14	17	11,037

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2.普通株式の自己株式の減少17千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	11,037	19	2	11,055
合計	11,037	19	2	11,055

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2.普通株式の自己株式の減少2千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	18	6	12	機械及び装置	18	7	11	0
車両運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	250	120	-	129
工具、器具及び備品	331	150	180	ソフトウェア	20	14	-	6
ソフトウェア	19	9	9	合計	289	142	11	136
合計	373	170	203	(注) 同左				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 61百万円 1年超 141百万円 合計 203百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36百万円 1年超 99百万円 合計 136百万円 リース資産減損勘定の期末残高 9百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円				(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 62百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 62百万円 減損損失 11百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 27百万円 1年超 37百万円 合計 64百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 19百万円 1年超 16百万円 合計 36百万円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22	1,133	1,110
合計	22	1,133	1,110

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22	1,198	1,175
合計	22	1,198	1,175

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	当事業年度(平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	28,866
関連会社株式	615
合計	29,482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,075</td></tr> <tr><td> 退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">3,157</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,860</td></tr> <tr><td> 減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,725</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,025</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td> 事業再編損</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,860</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,864</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式出資金評価損否認	9,075	退職給付制度変更による未払金否認	3,157	貸倒引当金	1,272	賞与引当金	1,332	たな卸資産評価損否認	1,860	減損損失否認	1,725	投資有価証券評価損否認	2,025	減価償却超過額	344	ゴルフ会員権評価損否認	268	事業再編損	929	繰越欠損金	16,860	その他	1,864	繰延税金資産小計	40,716	評価性引当額	40,716	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,019	繰延税金負債合計	1,019	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,928</td></tr> <tr><td> 退職給付制度変更による未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,553</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,935</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,665</td></tr> <tr><td> 減損損失否認</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,096</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td> ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td> 事業再編損</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24,323</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319</td></tr> </table>	繰延税金資産		関係会社株式出資金評価損否認	8,928	退職給付制度変更による未払金否認	1,958	貸倒引当金	1,553	賞与引当金	1,935	たな卸資産評価損否認	3,665	減損損失否認	3,069	投資有価証券評価損否認	2,096	減価償却超過額	163	ゴルフ会員権評価損否認	246	事業再編損	517	繰越欠損金	24,323	その他	2,250	繰延税金資産小計	50,710	評価性引当額	50,710	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	346	固定資産圧縮積立金	973	繰延税金負債合計	1,319
繰延税金資産																																																																															
関係会社株式出資金評価損否認	9,075																																																																														
退職給付制度変更による未払金否認	3,157																																																																														
貸倒引当金	1,272																																																																														
賞与引当金	1,332																																																																														
たな卸資産評価損否認	1,860																																																																														
減損損失否認	1,725																																																																														
投資有価証券評価損否認	2,025																																																																														
減価償却超過額	344																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	268																																																																														
事業再編損	929																																																																														
繰越欠損金	16,860																																																																														
その他	1,864																																																																														
繰延税金資産小計	40,716																																																																														
評価性引当額	40,716																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,019																																																																														
繰延税金負債合計	1,019																																																																														
繰延税金資産																																																																															
関係会社株式出資金評価損否認	8,928																																																																														
退職給付制度変更による未払金否認	1,958																																																																														
貸倒引当金	1,553																																																																														
賞与引当金	1,935																																																																														
たな卸資産評価損否認	3,665																																																																														
減損損失否認	3,069																																																																														
投資有価証券評価損否認	2,096																																																																														
減価償却超過額	163																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	246																																																																														
事業再編損	517																																																																														
繰越欠損金	24,323																																																																														
その他	2,250																																																																														
繰延税金資産小計	50,710																																																																														
評価性引当額	50,710																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	346																																																																														
固定資産圧縮積立金	973																																																																														
繰延税金負債合計	1,319																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">302.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	302.2	住民税均等割額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	246.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	42.8	住民税均等割額	0.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.2																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	302.2																																																																														
住民税均等割額	0.4																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	246.5																																																																														
法定実効税率	40.7																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	42.8																																																																														
住民税均等割額	0.2																																																																														
その他	0.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 541円47銭	1株当たり純資産額 442円36銭
1株当たり当期純損失金額 () 155円46銭	1株当たり当期純損失金額 () 100円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純損失 () (百万円)	40,043	25,849
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	40,043	25,849
期中平均株式数 (株)	257,585,242	257,580,204

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ジーイーヘルスケア・ジャパン(株)	302,598	10,999
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,064,160	3,341
		(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	1,947
		(株)大和証券グループ本社	2,574,000	1,266
		千代田化工建設(株)	1,324,944	1,229
		日揮(株)	570,000	950
		東京海上ホールディングス(株)	360,500	949
		芙蓉総合リース(株)	341,000	901
		エルピーダメモリ(株)	400,000	736
		住友化学(株)	1,175,438	537
		重慶川儀自動化股?有限公司	21,015,760	490
		その他(62銘柄)	9,846,510	4,890
		計	58,768,601	28,240

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(2銘柄)	-	10
		計	-	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,615	535	2,290 (1,931)	71,859	40,947	2,673	30,911
構築物	3,501	82	176 (3)	3,407	2,152	195	1,254
機械及び装置(注)1	21,357	790	3,265 (2,814)	18,882	17,024	2,055	1,857
工具、器具及び備品	29,279	1,276	2,541 (423)	28,015	25,418	1,728	2,596
土地	11,531	-	290 (208)	11,241	-	-	11,241
建設仮勘定	1,874	311	49 (29)	2,136	-	-	2,136
その他	99	15	5	108	48	19	60
計	141,259	3,010	8,619 (5,410)	135,650	85,592	6,672	50,058
無形固定資産							
のれん	755	-	100	655	300	149	355
特許権	123	-	3	119	74	15	44
借地権	652	-	50	602	-	-	602
ソフトウェア(注)2	15,795	4,951	4,870 (326)	15,876	7,987	4,092	7,889
ソフトウェア仮勘定 (注)3	16,332	3,860	2,659	17,533	-	-	17,533
その他	73	-	0	73	13	2	59
計	33,733	8,811	7,683 (326)	34,861	8,375	4,259	26,485
長期前払費用	974	23	375	622	315	153	307

(注) 1. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、計測機器事業での減損損失計上額 2,803百万円です。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 4,288百万円です。

また、当期減少額の主なものは、当期償却満了額 3,494百万円です。

3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、情報化設備への投資額 2,332百万円、及び制御事業への投資額 1,325百万円です。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,375	174	25	156	5,367
賞与引当金	3,422	4,911	3,422	-	4,911

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額 20百万円、個別引当債権の見積りの見直しによる取崩し額 117百万円、及びゴルフ会員権に係る貸倒引当金の当期戻入による13百万円等です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ(現金及び預金)

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	7,637
普通預金	16,537
定期預金	20,000
別段預金	28
計	44,204
現金	1
合計	44,206

ロ(受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住商エアロシステム(株)	904
住友商事(株)	389
千代田化工建設(株)	222
三菱化学エンジニアリング(株)	55
(株)AVS	37
その他	209
合計	1,819

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	634
5月 "	238
6月 "	174
7月 "	107
8月 "	270
9月 "	325
10月以降満期	69
合計	1,819

(注) 1. 債権流動化による譲渡残高 2,893百万円は、上記に含めていません。

2. グループ会社の債権流動化の目的で関係会社から買取り、売却譲渡した手形のうち 871百万円が満期日前ですが、上記に含めていません。

八(売掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横河商事(株)	3,855
東京電機産業(株)	3,034
新川電気(株)	2,864
向洋電機(株)	2,588
西川計測(株)	2,056
その他	40,894
合計	55,294

(注) 債権流動化による譲渡残高 3,884百万円は、上記に含めていません。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
50,752	175,695	171,153	55,294	75.6	110

(注) 1. 当期発生高には消費税等を含んでいます。

2. 前期繰越高及び次期繰越高には、債権流動化の未回収譲渡残高(それぞれ16,299百万円及び3,884百万円)を含めていません。

二(商品及び製品)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
制御事業	1,423
計測機器事業	2,116
その他事業	847
合計	4,387

ホ(仕掛品)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
制御事業	1,284
計測機器事業	566
その他事業	364
合計	2,215

へ(原材料及び貯蔵品)

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
制御事業	936
計測機器事業	326
その他事業	603
合計	1,865

ト(短期貸付金)

相手先	金額(百万円)
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)	3,930
横河マニファクチャリング(株)	3,662
Yokogawa USA Inc.	3,127
横河商事(株)	1,709
横河電子機器(株)	1,520
その他	3,114
合計	17,064

チ(関係会社株式)

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
横河マニファクチャリング(株)	10,010
Yokogawa USA Inc.	2,769
Yokogawa India Ltd.	2,766
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	2,635
横河ソリューションズ(株)	2,286
その他25社	8,421
計	28,888
(関連会社株式)	
キューアンドエー(株)	341
横河レンタ・リース(株)	250
横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株)	24
計	615
合計	29,504

負債の部
 イ(支払手形)
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エンヂニヤ(株)	55
岡山産業(株)	15
共栄電機工業(株)	7
宮澤電池産業(株)	6
(株)アーク・アイ・コーポレーション	5
その他	102
合計	192

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	31
5月 "	34
6月 "	36
7月 "	89
合計	192

ロ(買掛金)

相手先	金額(百万円)
横河マニュファクチャリング(株)	5,569
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	2,531
横河ソリューションズ(株)	1,285
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	1,010
横河電機(蘇州)有限公司	931
その他	6,059
合計	17,388

ハ(1年内返済予定の長期借入金)

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
日本政策投資銀行(株)	176
合計	24,176

(注)借入額は、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンによる借入であります。

二（長期借入金）

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）1	46,000
（株）みずほコーポレート銀行	20,000
第一生命保険（相）（注）3	3,000
日本生命保険（相）	2,500
日本政策投資銀行（株）	1,840
その他（注）2	31,506
合計	104,846

（注）1．借入額は、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする2回のシンジケートローンによる、総額46,000百万円の借入であります。

2．その他には、6金融機関参画の劣後ローン25,000百万円を含んでおります。

3．第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ組織変更されています。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokogawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第133期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第134期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

平成21年8月12日関東財務局長に提出

平成21年11月11日関東財務局長に提出

平成22年2月10日関東財務局長に提出

以上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横河電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横河電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月16日

横河電機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。